

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 15 日

富山県自動車販売店健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	49260
組合名称	富山県自動車販売店健康保険組合
形態	総合
業種	飲食料品以外の小売業

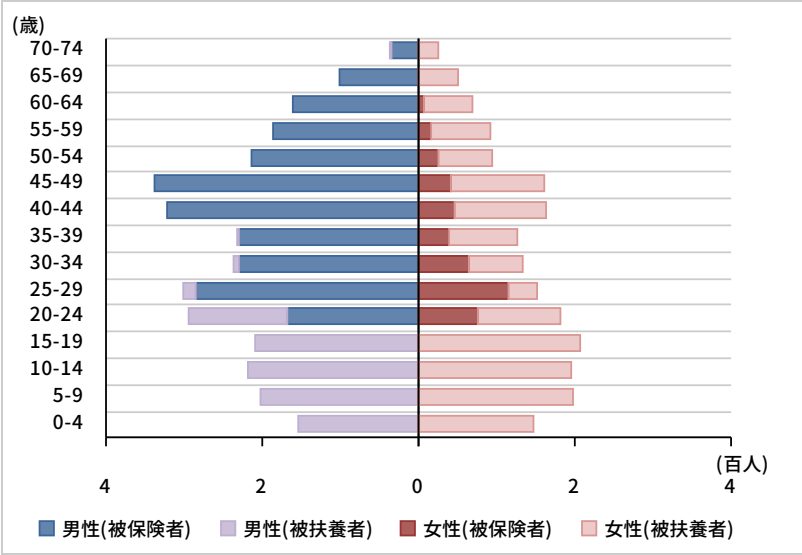
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,700名 男性84.1% (平均年齢41.5歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) *
	女性15.9% (平均年齢33.3歳) *	女性-% (平均年齢-歳) *	女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	5,213名	-名	-名
適用事業所数	22カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	125カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	92.0‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	20	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

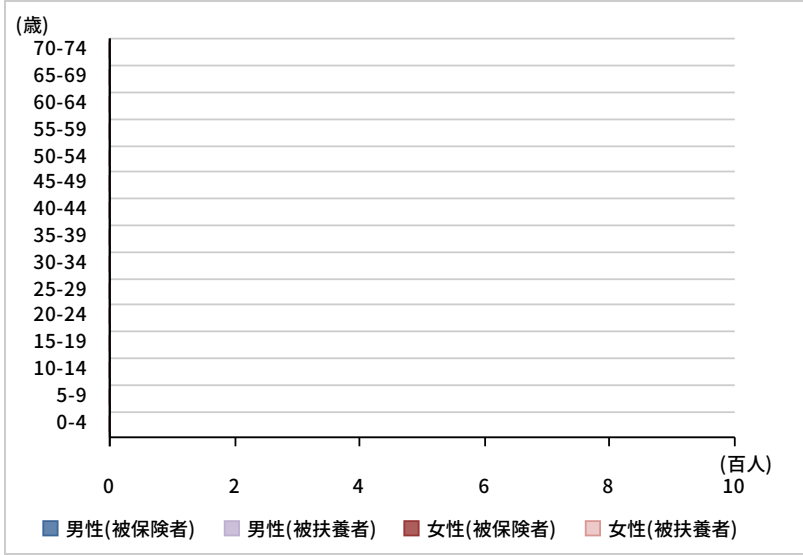
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,470 / 1,850 = 79.5 %	
	被保険者	1,160 / 1,350 = 85.9 %	
	被扶養者	310 / 500 = 62.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	109 / 362 = 30.1 %	
	被保険者	109 / 330 = 33.0 %	
	被扶養者	0 / 32 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	13,221	4,897	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,040	1,126	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	5,081	1,882	-	-	-	-
	疾病予防費	69,230	25,641	-	-	-	-
	体育奨励費	1	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	200	74	-	-	-	-
	小計 …a	90,773	33,620	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,379,728	511,010	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	6.58						

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	168人	25～29	284人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	230人	35～39	231人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	321人	45～49	338人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	213人	55～59	187人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	162人	65～69	102人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	34人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	77人	25～29	115人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	64人	35～39	39人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	46人	45～49	41人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	25人	55～59	16人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	6人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	153人	5～9	203人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	219人	15～19	210人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	126人	25～29	16人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	148人	5～9	197人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	196人	15～19	208人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	106人	25～29	36人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	69人	35～39	87人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	117人	45～49	120人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	69人	55～59	77人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	61人	65～69	51人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	26人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- すべての加入事業所が富山県内に所在している。
- 45歳～49歳までの被保険者が多いほか、男性の被保険者数が2,270人と、全体の約8割強が男性である。
- 対象となる拠点(営業所)は125箇所ある。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・人間ドックを中心とした保健事業が主であり、被保険者・被扶養者ともに多くの方に受検いただいております、特定健診の受検率も高い。
- ・特定保健指導においては、事業所に保健師が出向き保健指導をおこなっている。
- ・人間ドックの受検率からみても被保険者・被扶養者が健康に対する意識が高い。
- ・人間ドックの未受診者への受診勧奨として従来のリーフレットだけでなくダイレクトメールによる送付を行う
- ・メンタルヘルス対策も事業所と連携しセミナー等開催
- ・新入社員の健康保険(社会保険)の理解を深めるセミナーを開催しており、事業主からも申し込みがあり開催率は高い

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	新入社員へ「社会保険の知識」配付と社会保険講習会
保健指導宣伝	新入社員向けメンタルヘルス研修会
保健指導宣伝	メンタルヘルスセミナーフォローアップ研修

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ライフプランセミナー
--------	------------

個別の事業

特定健康診査事業	人間ドック(特定健診)
特定健康診査事業	特定健診(人間ドック以外の市町村健診等)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	「健康情報誌」すこやかファミリーへの配付
保健指導宣伝	組合ホームページ
保健指導宣伝	「育児雑誌」赤ちゃんともママへの配付
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック使用促進の通知
保健指導宣伝	健康優良者表彰
保健指導宣伝	富自販健保だよりのメール送付
保健指導宣伝	ドック未受診者への案内
保健指導宣伝	健康管理委員会
疾病予防	人間ドック
疾病予防	巡回バス健診
その他	家庭常備薬の斡旋案内(有償)
予算措置なし	インフルエンザ予防接種補助

事業主の取組

1	定期健康診断
2	ストレス診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導 宣伝	-	新入社員へ「社会保険の知識」配付と社会保険講習会	【目的】新入社員に対し、社会保険の知識を深めてもらうため 【概要】「社会保険の知識」の小冊子を基に社会保険全般について説明	被保険者	全て	男女	18～35	全員	121	社会保険の知識の配付→平成28年度の新入社員128名に配付 新入社員社会保険講習会→5会場の事業所へ向う説明会を開催 参加人数100名	・新入社員の健康保険に関する認識が以前より深まっていると感じる ・日本の少子高齢化社会の現状と国民皆保険制度の理解など。	説明内容について、新入社員が理解しているか今後の課題。	5
	5	新入社員向けメンタルヘルス研修会	【目的】初めて社会人となる被保険者を対象に職場のメンタルヘルスの理解を高める 【概要】希望のあった事業所へ向う、新入社員向けのメンタルヘルス講座を開催	被保険者	全て	男女	18～35	全員	93	社会保険講習会と同時開催	・メンタルヘルスに対する意識を高め、セルフケアを学ぶことで予防・罹患者数の減少を図る。 ・事業所の関心度も高まりつつある。	新入社員だけでなく、管理監督者に対するフォローも今後課題の一つである。	4
	5,6	メンタルヘルスセミナーフォローアップ研修	1年経過後の新入社員のフォローアップ研修	被保険者	全て	男女	-（上限なし）	全員	30	1年経過後の新入社員のフォローアップ研修	事業所の意識の変化	管理職への意識を改善させることが一般職である一般従業員への心のケアが大切	5
加入者への意識づけ													
保健指導 宣伝	5	ライフプランセミナー	社会保険労務士より、退職時に向けたライフプランの作成のほか、健康保険の保険料や厚生年金の年金額がどれくらいであるかを認識し生活設計をたてていくセミナー37名参加	被保険者 被扶養者	全て	男女	50～-	基準該当者	152	社会保険労務士より、退職時に向けたライフプランの作成のほか、健康保険の保険料や厚生年金の年金額がどれくらいであるかを認識し生活設計をたてていくセミナー37名参加	退職者(退職予定者)のライフプラン設計	講師と事業所との日程調整が難しかった	4
個別の事業													
特定健康 診査事業	3	人間ドック(特定健診)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】人間ドックと連動し、メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	11,982	時期:通年にて実施 被保険者83.7%、被扶養者62.0% 全体77.4%	健診機関の申込み予約を健保組合で行い、人間ドックと連動して実施。被扶養者の受診率が昨年度の58.9%から62.0%と上昇	全体の未受診率が前年度77.1%とほぼ横ばいであること。	4
	3	特定健診(人間ドック以外の市町村健診等)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】人間ドック未受診を対象に市町村健診・巡回バス健診	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	430	市町村健診(特定健診) 25人 巡回バス健診(特定健診) 16人	事業所を経由し、被扶養者に案内リーフレットを送付	・対象者の健診に対する理解不足 ・受診機会の不足など	3
特定保健 指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保持者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームを目的に保健指導を実施被保険者については、対象事業所を事業所に渡し、対象者と日程調整のうえ、委託機関の保健師が各営業所へ向う訪問指導する	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,627	【動機づけ支援】実施者数28人 【積極的支援】実施者数89人 全体 117人(実施率35.5%)	問診票から指導希望者を優先に指導をおこない、また事業所の事務担当者の協力もあって昨年に引き続き、国の目標値30%を上回る実施率となっている。	一部毎年該当する受検者がおり、今後どのような形で指導を進めるか検討している	4
保健指導 宣伝	5	「健康情報誌」すこやかファミリーへの配付	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健康予防並びに医療保険に関する情報や被保険者家族の健康づくりを目指す(4回/年)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	415	年4回、各事業所の営業所(127ヶ所)に5部ずつ配付	インフルエンザ予防・花粉症など医学的な健康情報を営業所にて閲覧いただいている	事業所にのみ送付のため、家族(配偶者等)がみることができない。また、営業所にて休憩室など皆さんが見れるスペースに配置されているか、ミーティング時に活用いただいているか不明	2
	5	組合ホームページ	【目的】情報発信、届出用紙ダウンロードなど 【概要】組合の保健事業の最新情報や保険給付の用紙をパソコンから取り出せる	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	30	事業所担当者ほか被保険者や家族に閲覧いただいている。	営業所や自宅でも用紙を取り出せるほか、組合の情報を知ることができる。	会員専用サイトであるため、パスワードが必要になる。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期		成功・推進要因	
	5	「育児雑誌」赤ちゃんママの配付	【目的】乳幼児の養育に対する正しい知識を得るための情報誌 【概要】初めて出産された被保険者・被扶養者の育児に対する正しい認識を深める	被保険者 被扶養者	全て	女性	18～74	基準該当者	263	平成28年度 年間45件 平成27年度 年間46件 平成26年度 年間19件	配付させていただいた被保険者・被扶養者から読みやすく参考になると好評。対象者を第1子の出産があった対象者に送付	特になし	4
	-	医療費通知	【目的】医療費の適正化と健康意識の高揚をはかる 【概要】被保険者に通知し、組合に請求された医療通知を確認いただき、本人家族がかかられた医療費や医療機関を確認	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	114	年2回配付	事業所を通じ事業所担当の協力により、被保険者へ配付する。また、被保険者に対し組合が負担した医療費の認識などしていただけた。	医療費通知を家庭に持ち帰っていただけているか、また、実際に全員が内容を認識していただけているか不明。	4
	8	ジェネリック使用促進の通知	【目的】後発医薬品の使用促進 【概要】ジェネリック医薬品を使用した場合の軽減額を被保険者や家族に通知する。500円以上の差額効果がある方に送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	30	ジェネリック差額通知数 213名	保険証のカード化の際にジェネリック医薬品促進シールを配付しPRをおこなった。	ジェネリック使用割合が全国的に若干低めである。	4
	8	健康優良者表彰	【目的】医療機関の無受診者を健康表彰者として表彰する 【概要】5年、10年を基準に病気がかからなかった被保険者を表彰し記念品を贈呈する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	52	平成28年度 5年表彰 5名 平成27年度 5年表彰 2名 平成26年度 10年表彰 1名、5年表彰 4名	毎年健康者を表彰し、健康保持・増進意識の高揚を図る。	ただ医療機関に受診していないだけで、中には病気のリスクを持つものもいる。	3
	5	富自販健保だよりのメール送付	【目的】組合情報の発信等 【概要】組合で作成するけんぽだよりを事業所へPDF版のメール送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2	年3回のけんぽだよりを事業所にメール送付	被保険者へのパイプ役として、保健事業のお知らせや法改正についてリーフレットを作成している。	事業所先でのリーフレットの活用方法を調査していくことが課題。	3
	4	ドック未受診者への案内	被保険者及び被扶養者に対する健診未受検者への勧奨による健診受検率の向上	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	113	-	-	-	-
	1	健康管理委員会	事業所の健康管理委員の研修や、事業計画の検討	-	-	-	-	-	100	-	-	-	1
疾病予防	3	人間ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療。 【概要】費用の一部補助(35歳以上)特定健診の上乗せとして実施 個人負担金 1日ドック3,000円、1日+脳ドック15,000円、1泊2日ドック20,000円、1泊+脳ドック30,000円	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	全員	61,204	H28 【被保険者】 1,396名/1,640名 受検率 85.12% 【被扶養者】 371名/645名 受検率 57.52% 【全体】 1,767名/2,285名 受検率 77.33%	昭和55年より実施している当組合の中心的な役割である保健事業の一部で、被保険者・被扶養者共に多くの皆様より申し込みいただき、早期発見早期治療で長年取り組んできた効果から組合の医療費も抑える結果となっている。	ドック未申込者への周知ほかPRに今後努めていきたい。	4
	3	巡回バス健診	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】25歳以上の被保険者及び40歳以上の被扶養者を対象とした巡回バス健診 毎年12月に富山県内6会場にて実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	25～74	基準該当者	2,000	受検者数251名	若年者の社員にも疾病予防に心がけていただき、自分の健康に関心を持つきっかけとなっている。	受診率を上げるようPRしていきたい。	3
その他	3	家庭常備薬の斡旋案内(有償)	【目的】呼吸器系疾患等の医療費抑制 【概要】全被保険者に家庭常備薬の有償斡旋の案内を送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	28年度72名 27年度87名	感冒等の疾患は、常備薬で対応し受診抑制につながる。	購入者が少ないため、受診抑制には繋がっていない。	3
予算措置なし	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザの予防接種補助 【概要】事業所経由にて1人1,000円の予防接種の補助をおこなう。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～64	全員	4,053	平成28年度 本人1,691名、家族791名 合計2,482名 実施率47.1% 平成27年度 本人1,564名、家族578名 合計2,142名 実施率42.8% 平成26年度 本人1,184名、家族518名 合計1,702名 実施率34.2%	事業所の集団接種など協力いただき、事業主にも協力いただいている。	補助事業も3年目の取り組みとして、疾病予防対策としてPRをおこない前年に比べ340名増加とした。	4



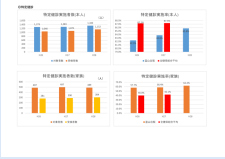

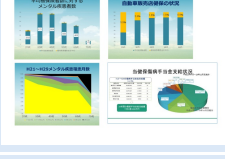

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく事業者健診	被保険者	男女	- ~ (上 限 な し)	定期健康診断は年1回、有害業務による健康診断は年2回	-	-	無
ストレス診断	労働安全衛生法に基づくストレスチェック	被保険者	男女	- ~ (上 限 な し)	加入事業所の2割が実施	-	-	無

STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		平均年齢・構成割合比較	加入者構成の分析	-
イ		医療費等に関する分析	医療費・患者数分析	-
ウ		特定健診・特定保健指導及びメタボ減少率	特定健診分析	-
エ		健診階層化割合	特定健診分析	-
オ		メンタル関連の分析	その他	-
カ		インフルエンザ補助に関する分析	その他	-

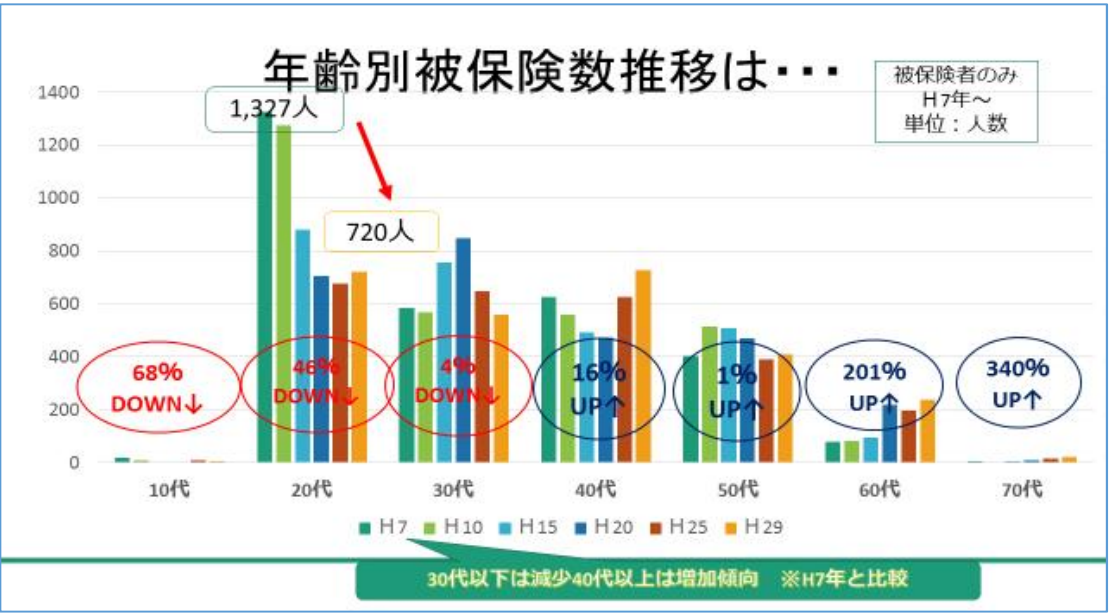
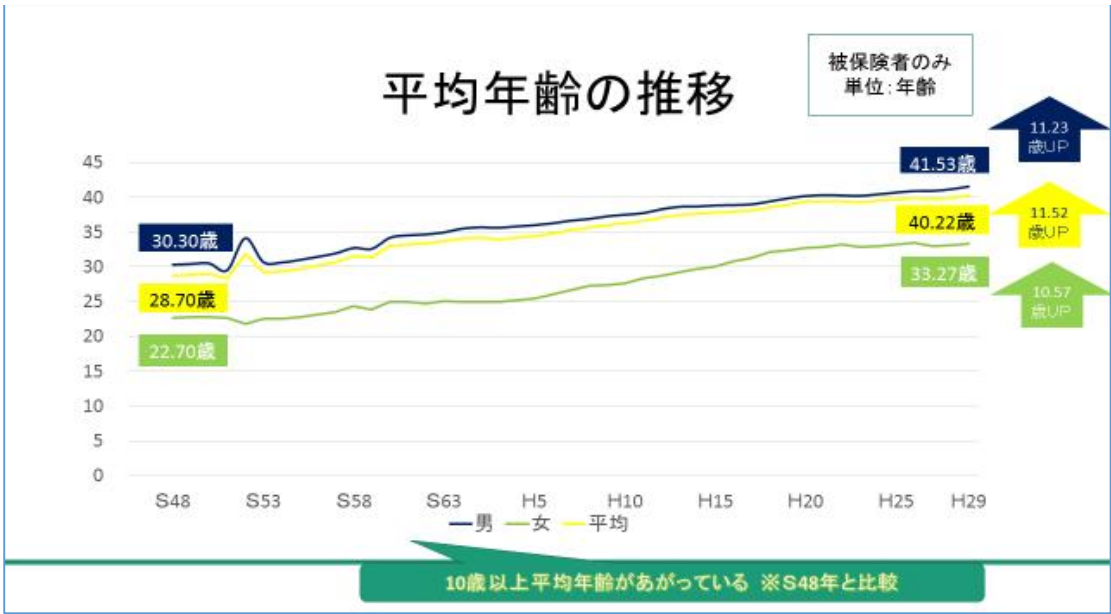
キ



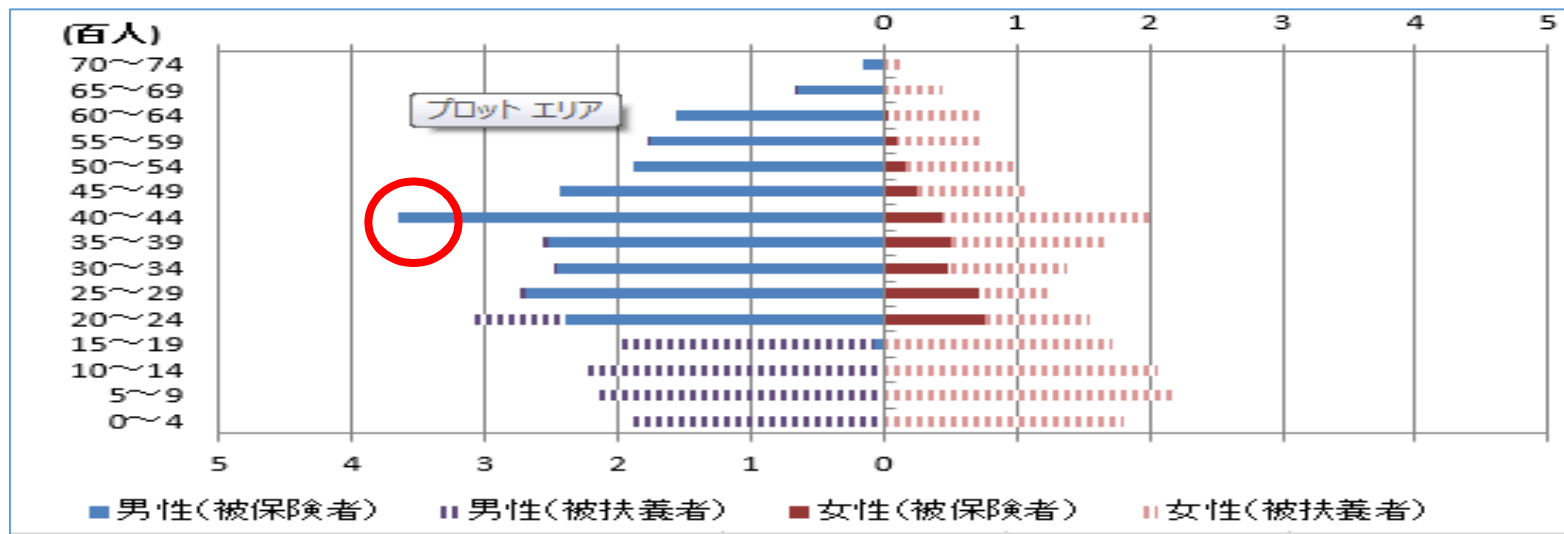
ジェネリック医薬品分析

後発医薬品分析

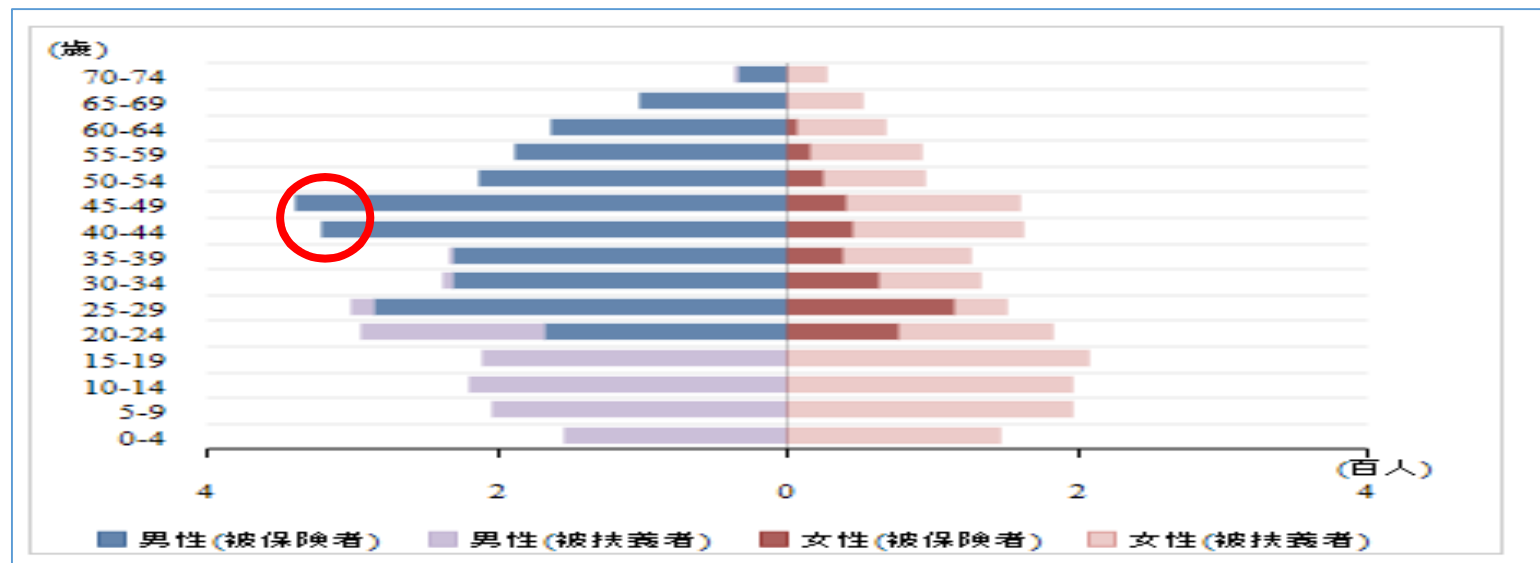
-



平成26年の年齢構成



平成28年の年齢構成



1.当組合の医療費の動向

当健保と全組合との医療費の伸び

単位:円



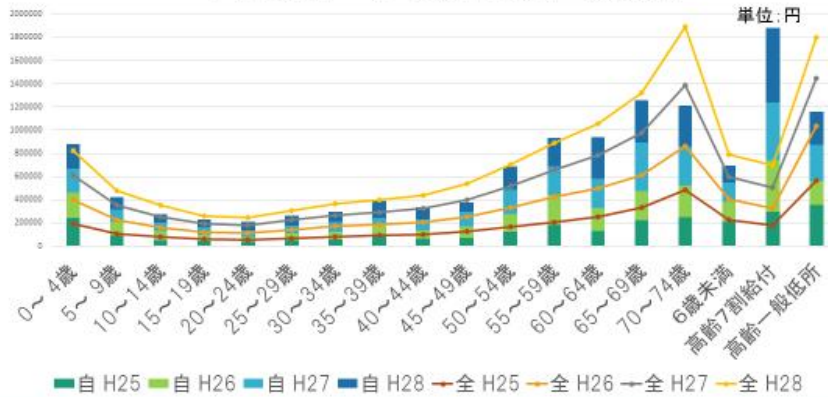
一人あたり医療費

単位:円



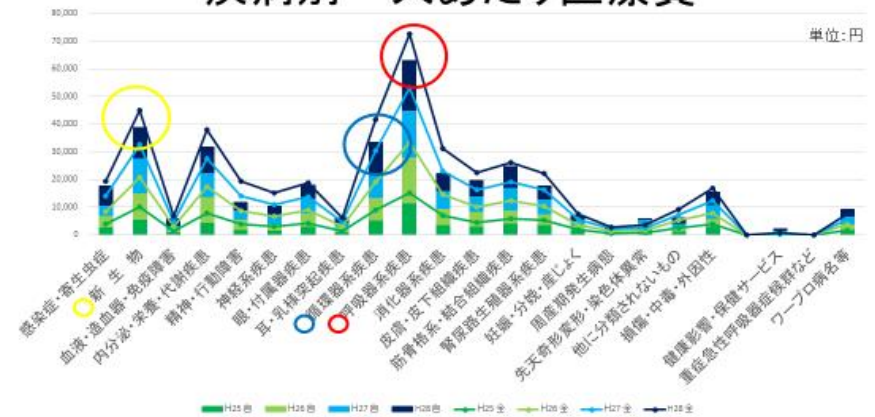
年齢別一人あたり医療費

単位:円



疾病別一人あたり医療費

単位:円



一人あたり医療費と受診者数

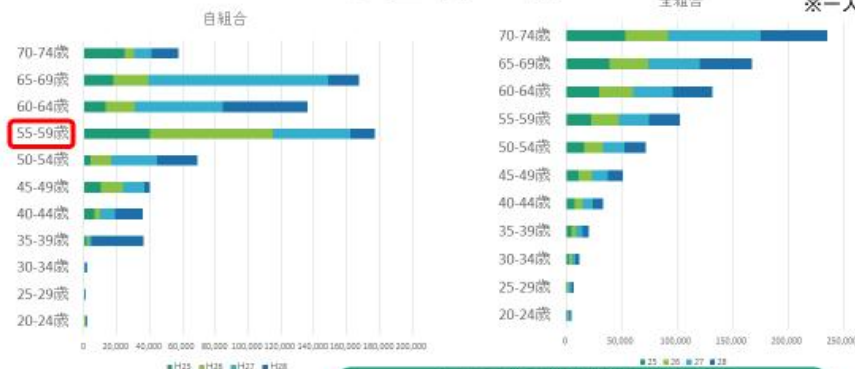
医療費

受診者数

自組合一人あたり医療費	H25	H26	H27	H28	自組合受診者数	H25	H26	H27	H28
感染症・寄生虫症	2,861	4,006	3,901	6,946	感染症・寄生虫症	3,049	3,755	3,987	4,161
新生物	5,725	9,388	12,784	19,928	新生物	891	1,342	1,557	1,677
血液・造血器・免疫障害	1,024	983	1,306	2,647	血液・造血器・免疫障害	561	776	885	1,021
内分泌・栄養・代謝疾患	4,397	3,254	3,542	9,272	内分泌・栄養・代謝疾患	2,640	3,808	3,904	4,068
精神・行動障害	2,036	3,569	3,358	2,956	精神・行動障害	1,066	1,653	1,748	1,753
神経系疾患	1,543	2,327	3,048	3,391	神経系疾患	1,279	1,750	2,063	2,042
聴・付属器疾患	3,046	4,830	5,299	4,860	聴・付属器疾患	2,671	3,538	3,654	3,756
耳・乳突炎疾患	1,045	2,126	1,366	1,541	耳・乳突炎疾患	854	1,102	1,155	1,200
循環器系疾患	11,385	8,115	8,669	11,412	循環器系疾患	2,306	3,300	3,319	3,502
呼吸器系疾患	3,482	5,936	6,357	6,383	呼吸器系疾患	3,121	4,527	4,494	4,735
消化器系疾患	3,762	5,936	6,357	6,383	消化器系疾患	3,121	4,527	4,494	4,735
皮膚・皮下組織疾患	3,058	5,273	5,660	5,679	皮膚・皮下組織疾患	3,637	4,821	4,570	3,172
筋骨格系・結合組織疾患	4,200	4,845	7,958	7,697	筋骨格系・結合組織疾患	2,003	2,790	3,127	3,342
腎尿路生殖器系疾患	3,603	3,957	5,354	4,711	腎尿路生殖器系疾患	1,354	1,869	2,102	2,065
妊娠・分娩・産後	1,843	1,688	1,588	1,993	妊娠・分娩・産後	226	255	323	334
産婦科発生疾患	809	595	535	509	産婦科発生疾患	96	127	135	123
先天奇形変形・染色体異常	2,308	1,854	1,495	339	先天奇形変形・染色体異常	250	322	367	340
他に分類されないもの	1,445	1,281	1,529	1,985	他に分類されないもの	1,809	2,365	2,646	2,934
遺棄・中毒・外因性	3,032	2,923	4,877	4,495	遺棄・中毒・外因性	1,225	1,536	1,612	1,739

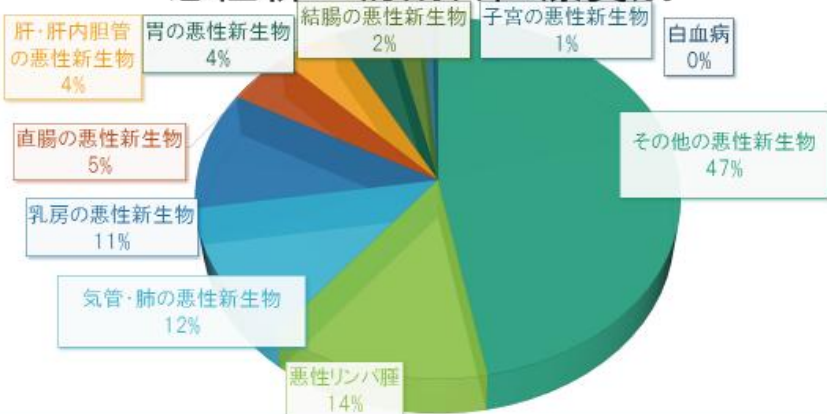
悪性新生物

単位:円
※一人あたり



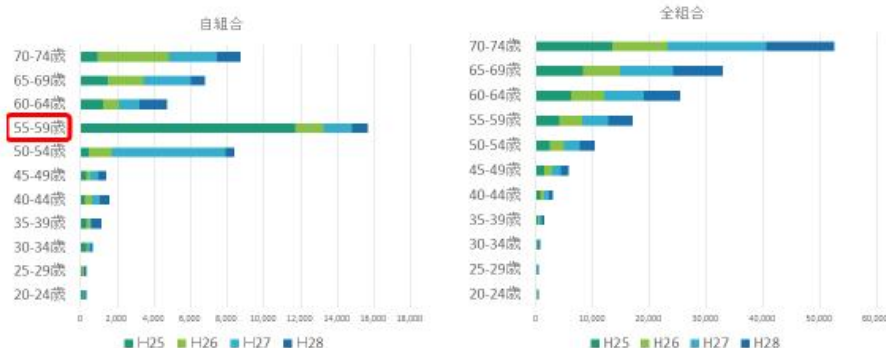
オプジーボ注・悪性黒色腫・非小細胞肺癌
100mg 72万9849円・20mg 15万200円(前回薬価)
60kgの患者に対し180mg投与・2週間間隔
133万円×2=1か月 266万円×12か月=約3,200万円

悪性新生物割合医療費別



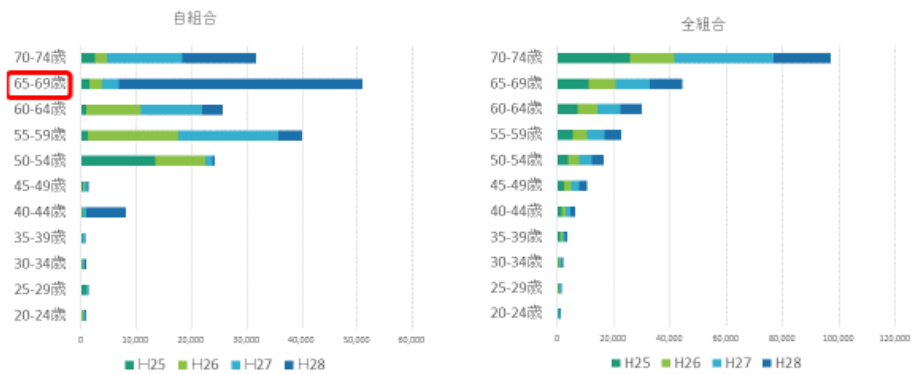
虚血性心疾患

単位:円
※一人あたり

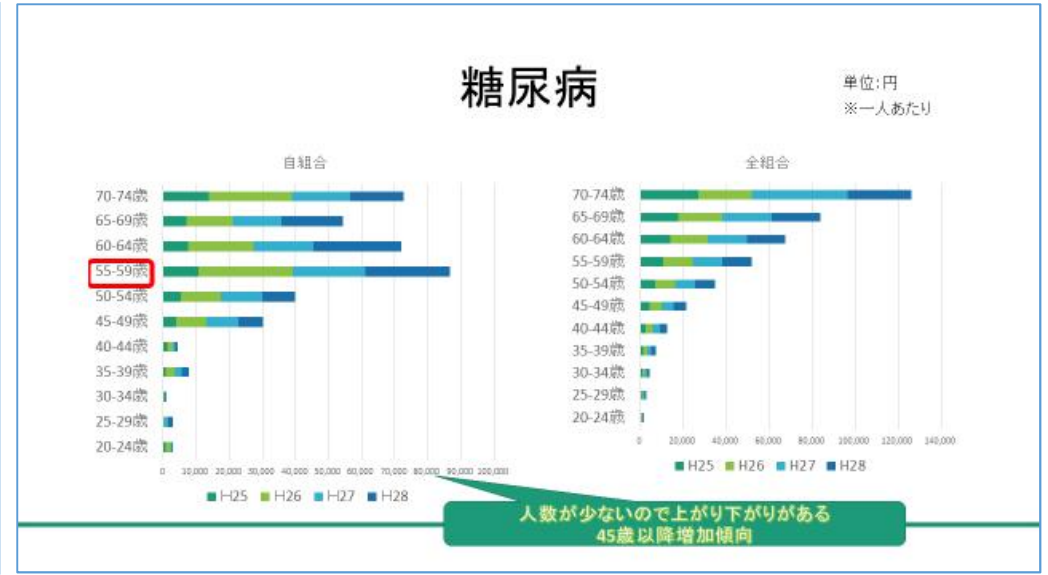
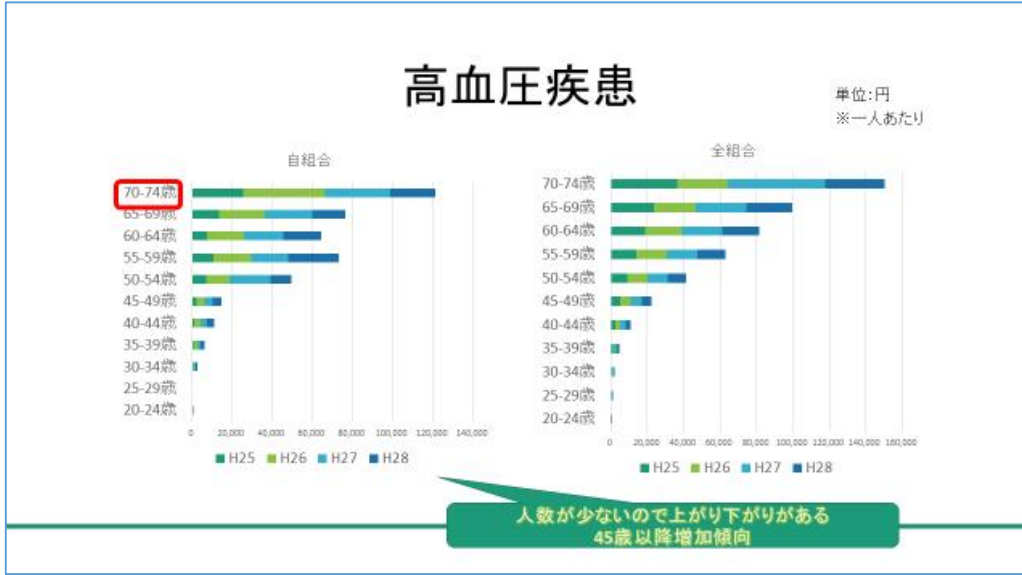


脳血管疾患

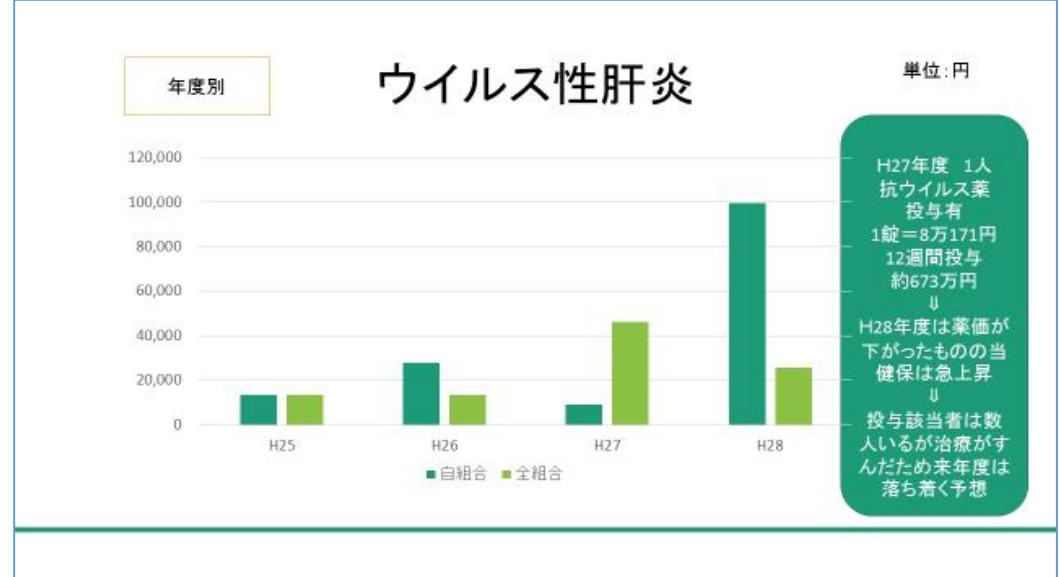
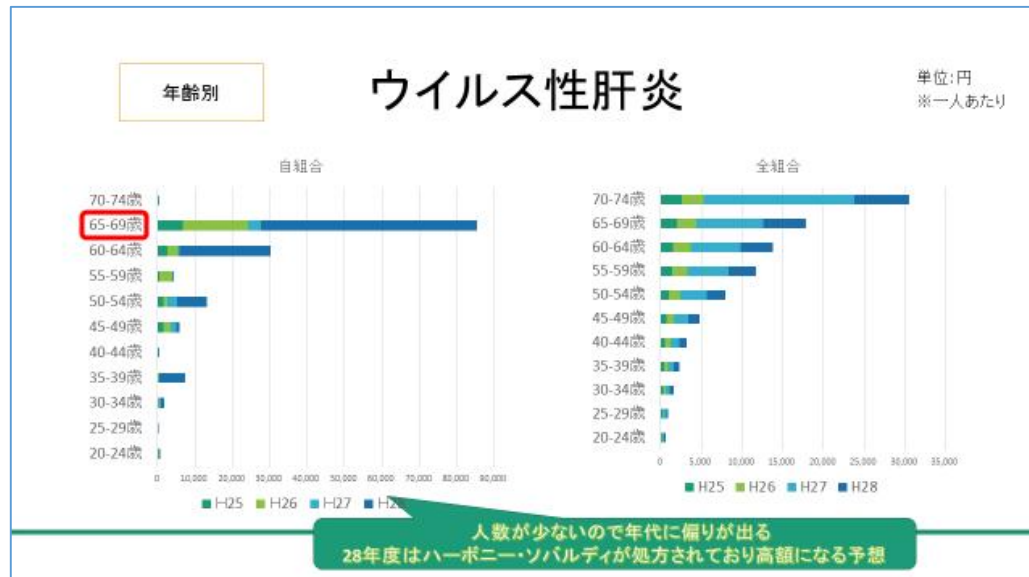
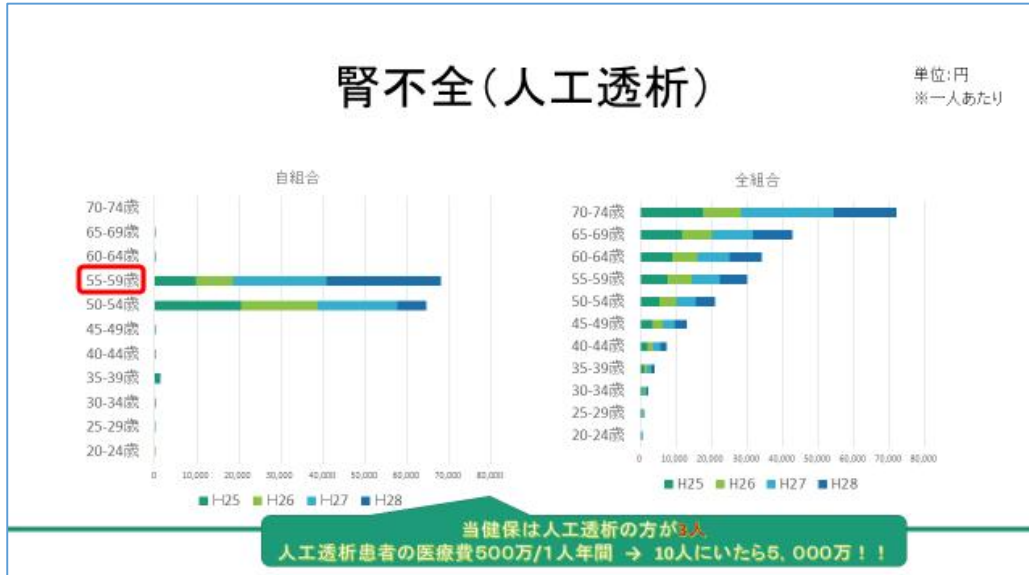
単位:円
※一人あたり



2.生活習慣病いわゆる3大疾病(高血圧・糖尿病・高脂血症)の医療費全体比較



3.当組合の高額医療の動向とその他(①人工透析、②抗ウイルス肝炎薬、③高額調剤、④傷病手当金支給状況)



当健保の調剤レセプトと高額薬剤の状況

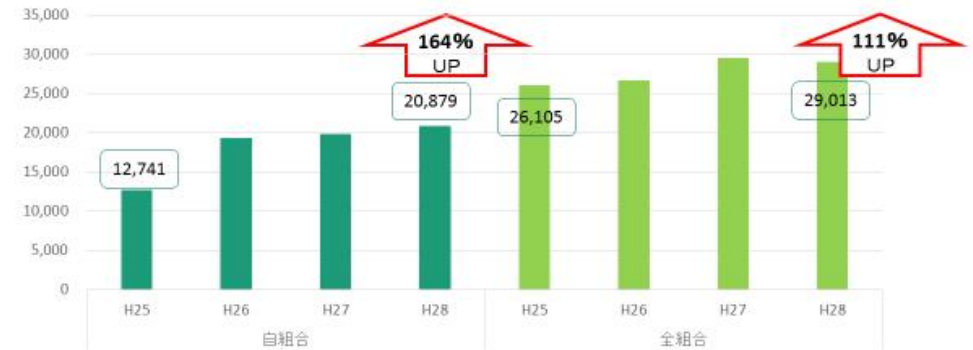
単位：万円



横的に右肩上がりである

調剤請求額の動向

単位：円
※一人あたり



横的に右肩上がりである

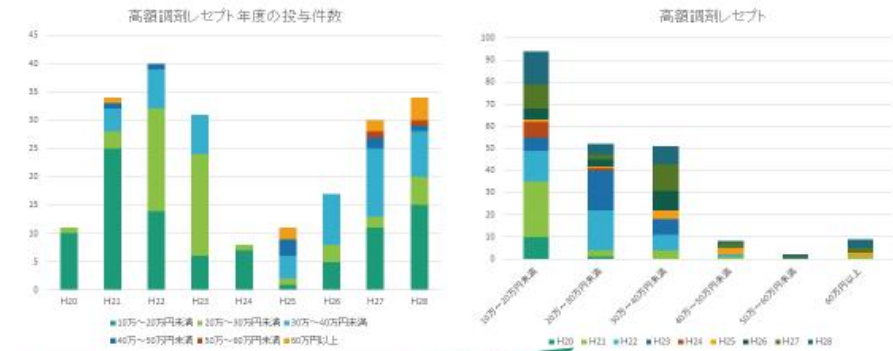
自組合高額薬剤費の割合



10%以上の年がここ9年間の間に5年もある→H25以降は高止まり

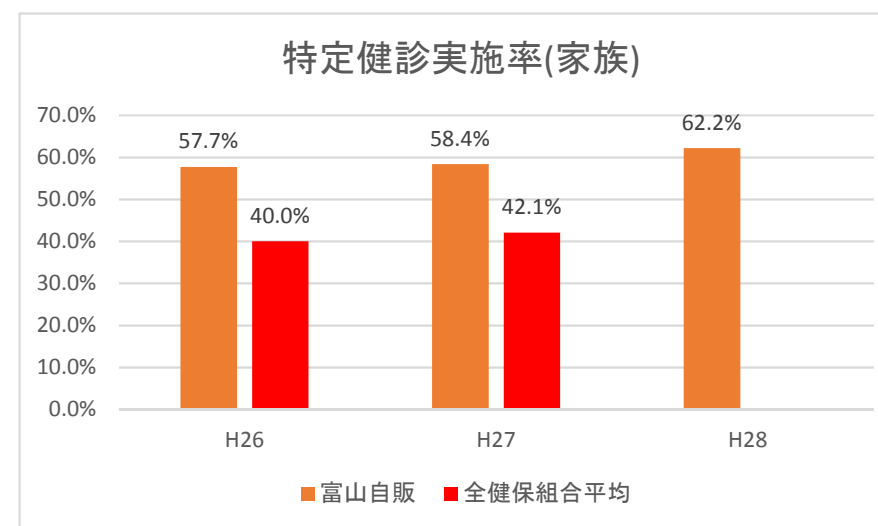
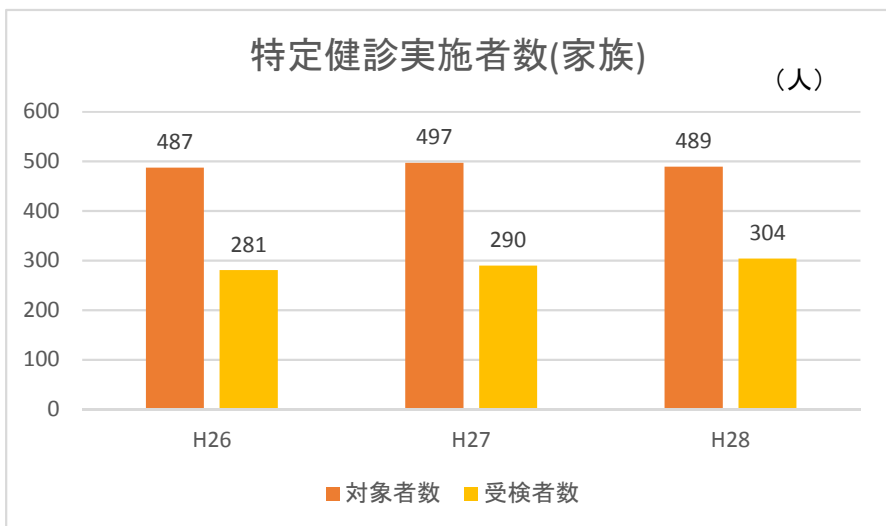
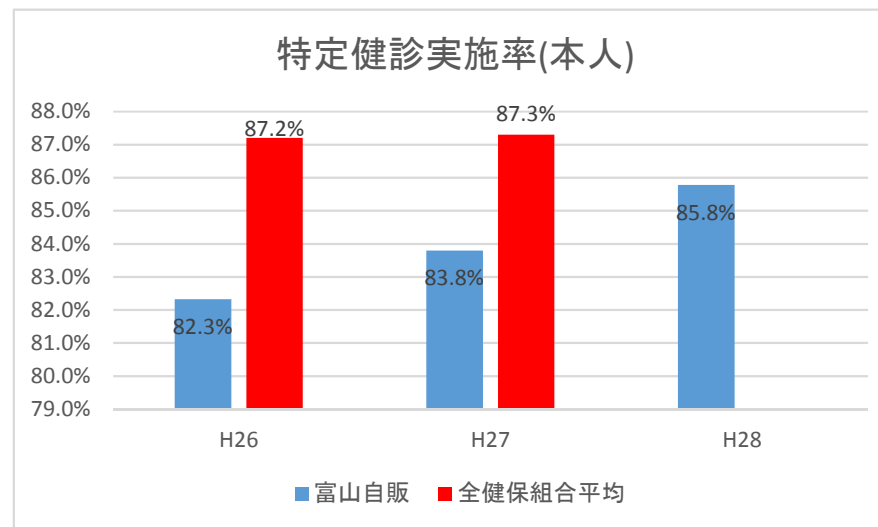
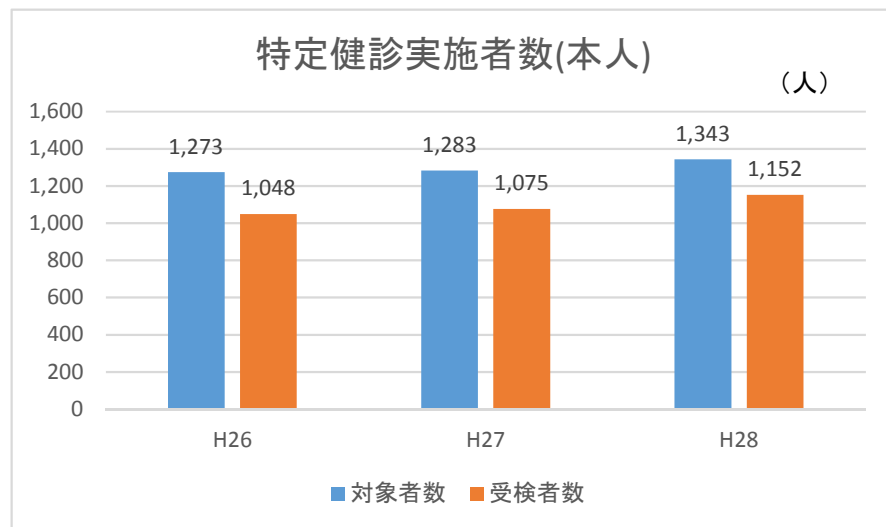
当健保の調剤レセプトと高額薬剤の状況

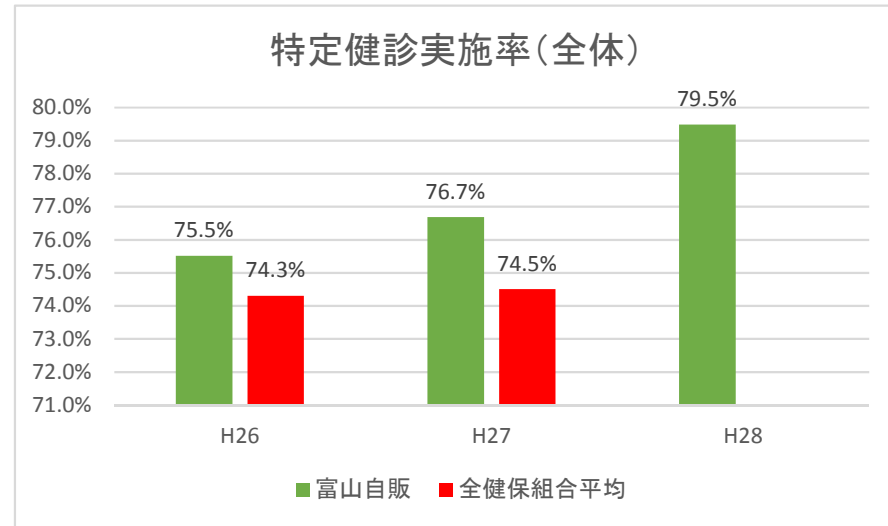
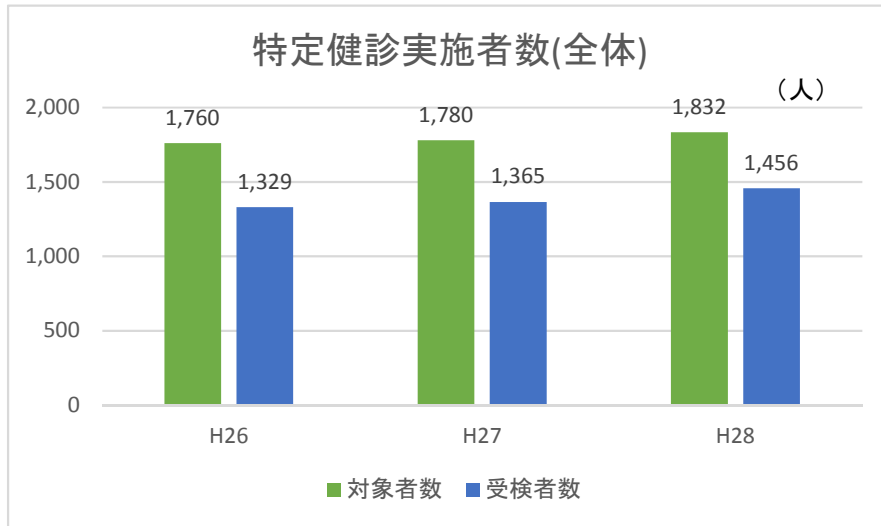
単位：円



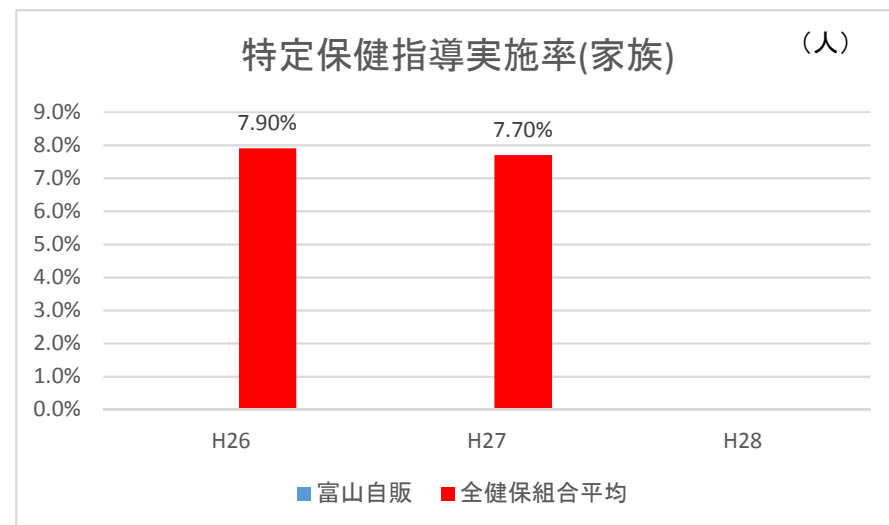
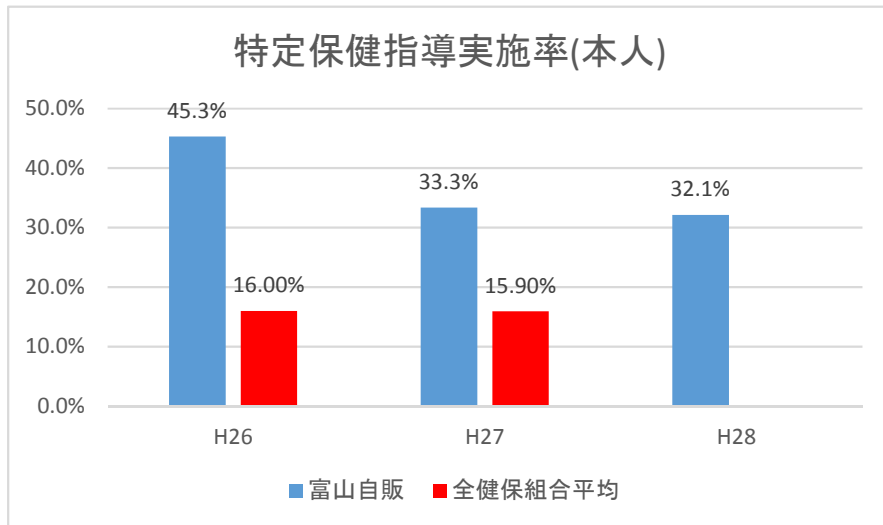
高額薬剤としては抗ウイルス肝炎薬・抗がん剤・免疫抑制剤等がある

◎特定健診

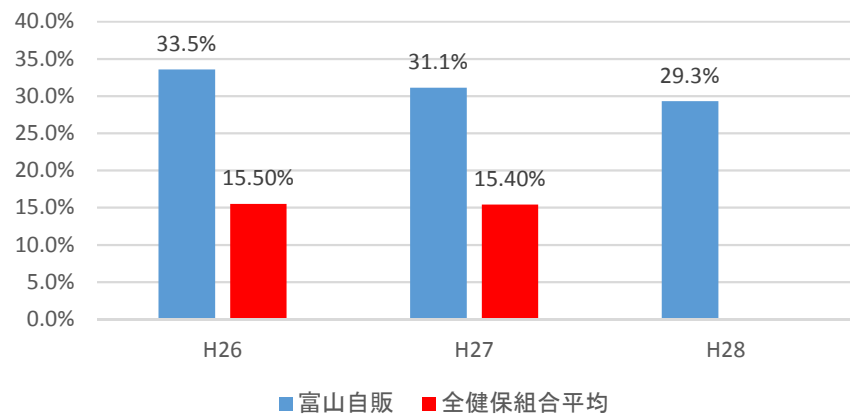




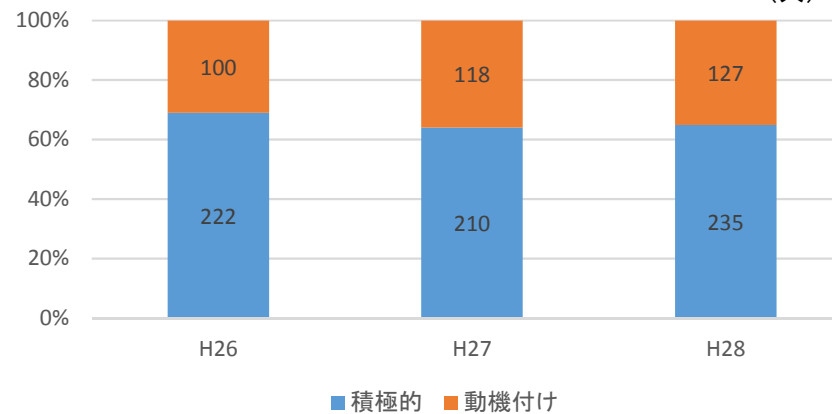
◎特定保健指導



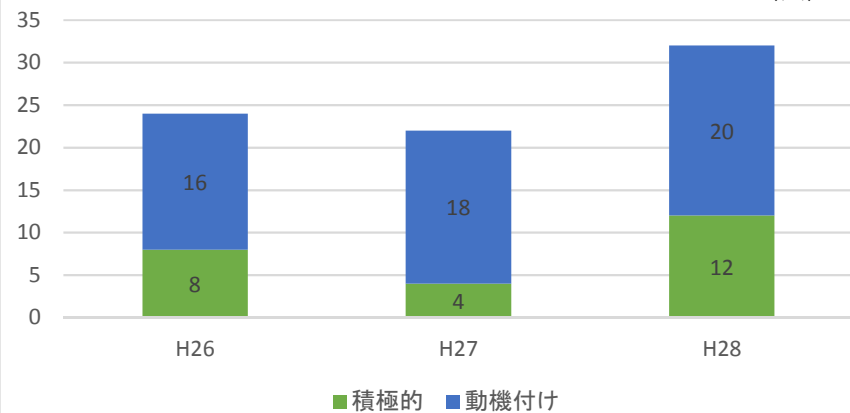
特定保健指導実施率(全体)



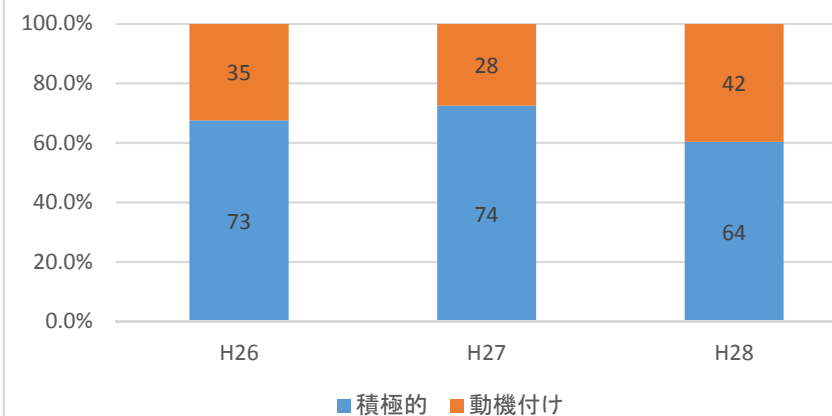
支援別の特定保健指導対象者数(本人) (人)



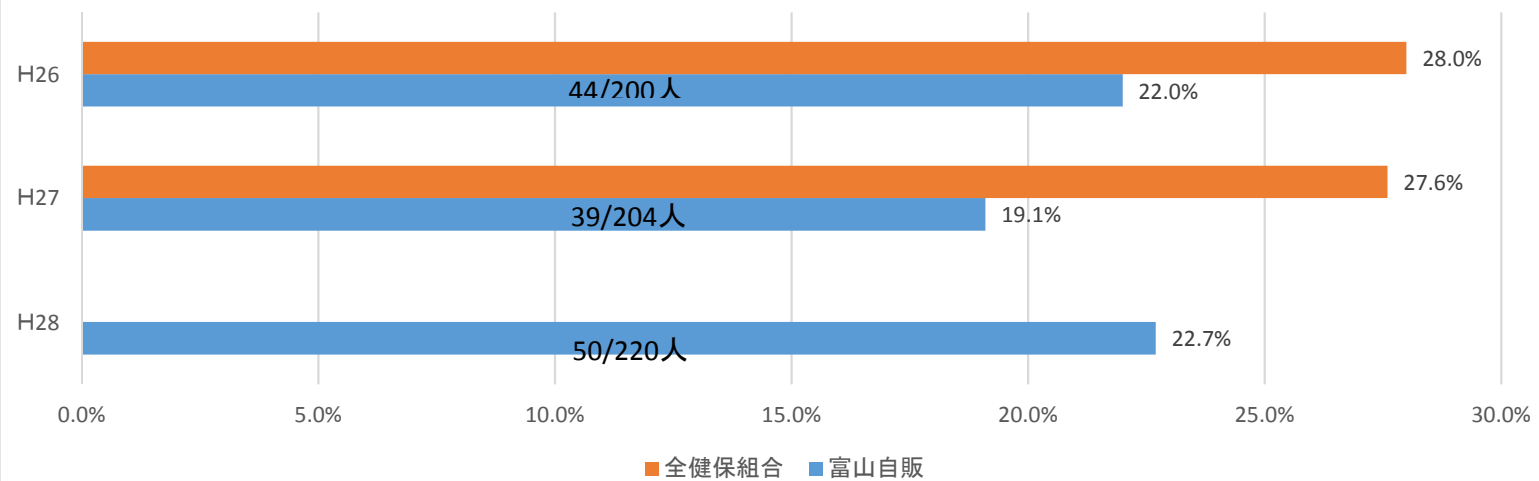
支援別の特定保健指導対象者数(家族) (人)



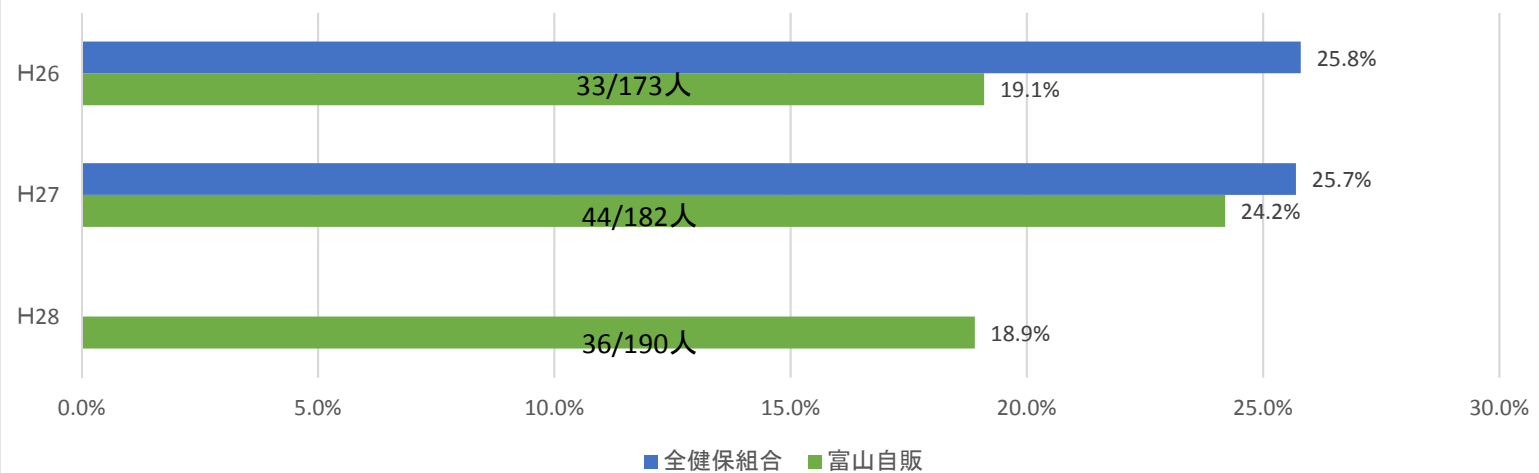
支援別の特定保健指導実施者数(本人) (人)

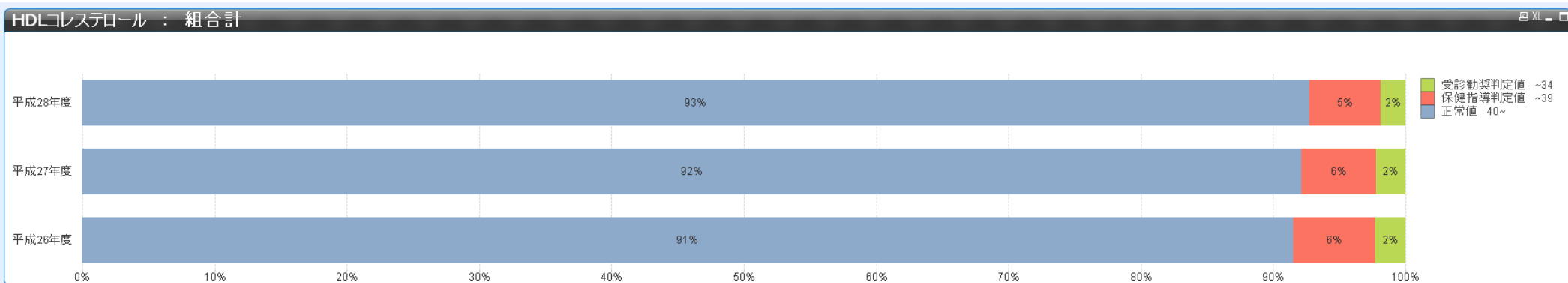
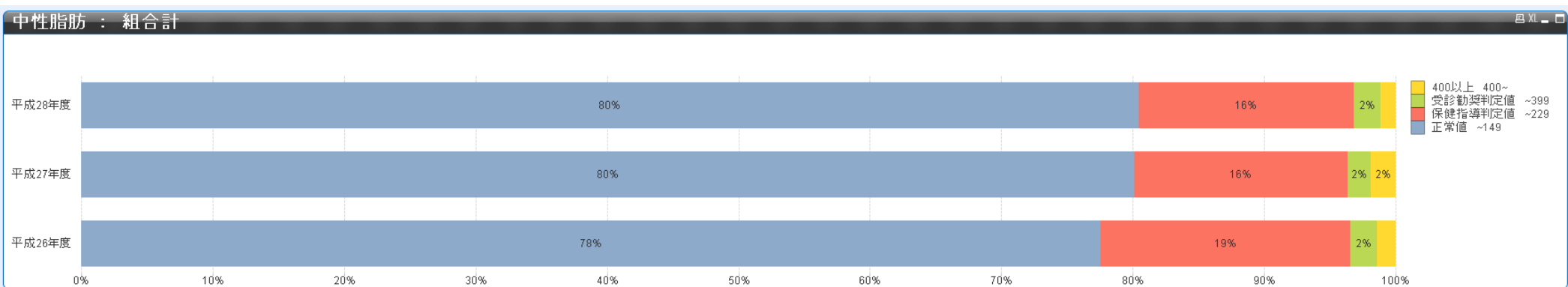
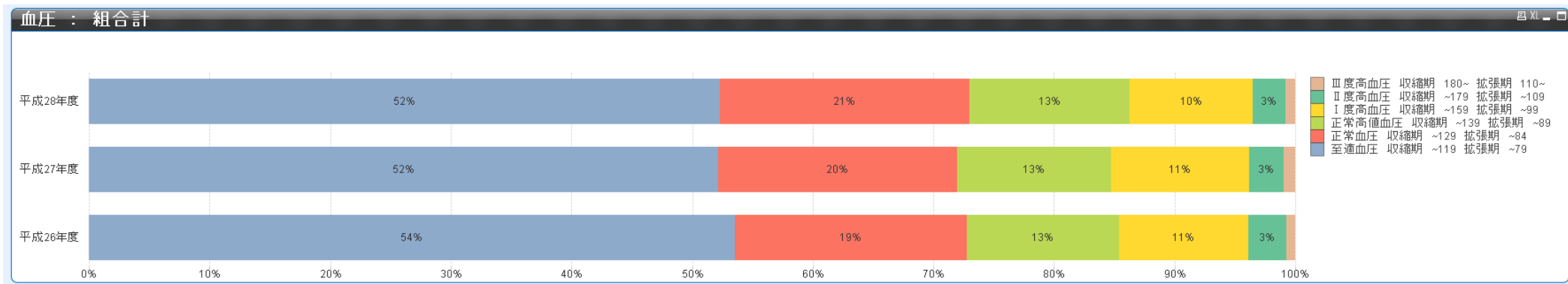


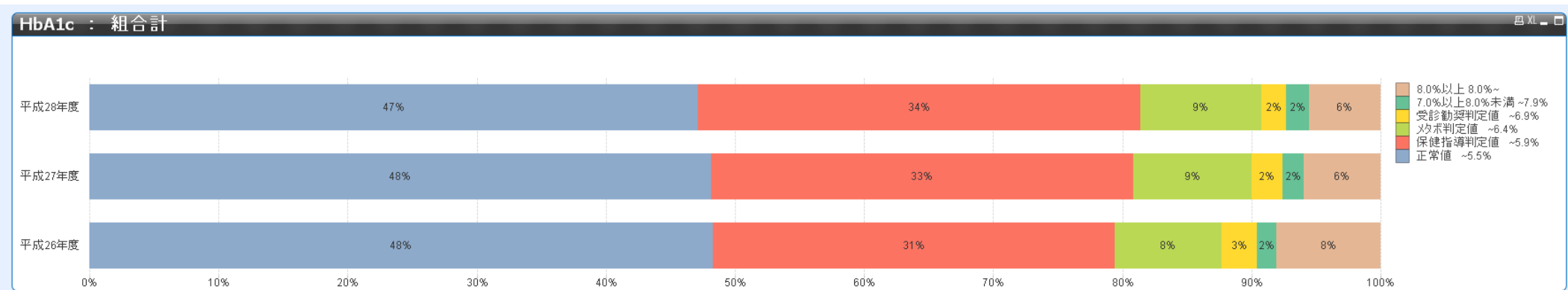
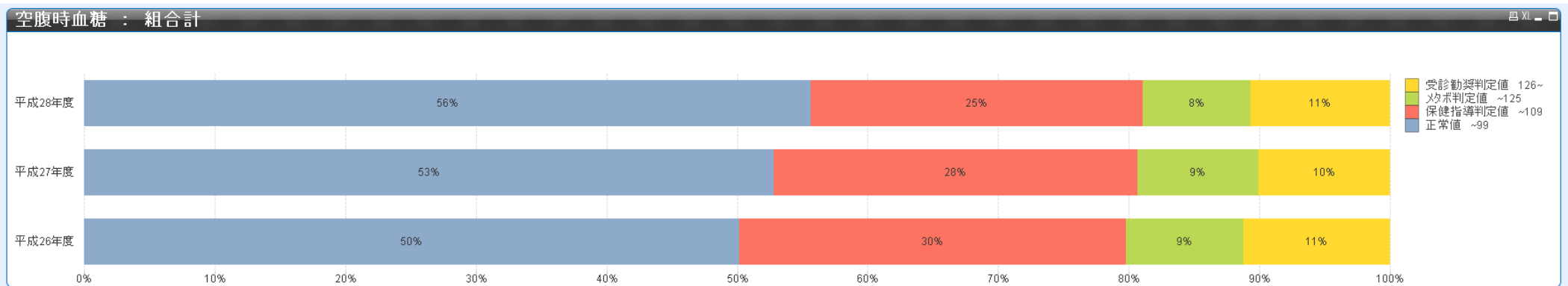
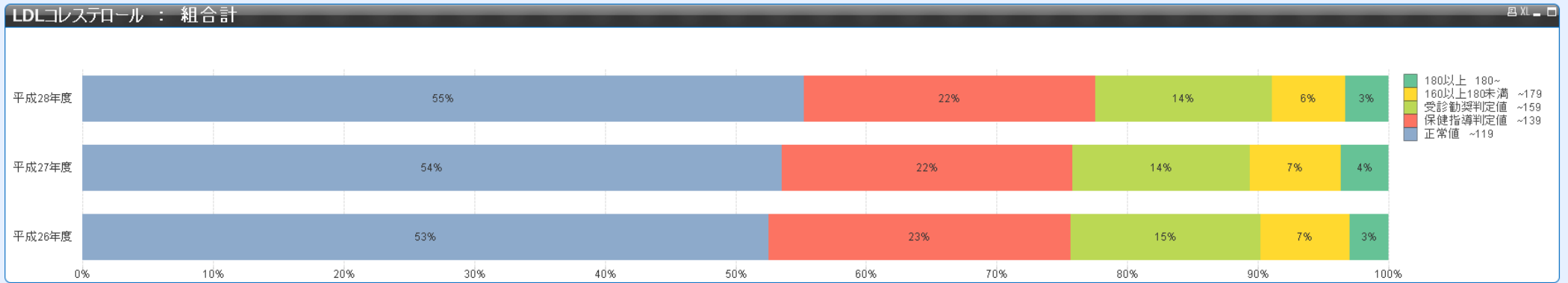
メタボ該当者の減少率



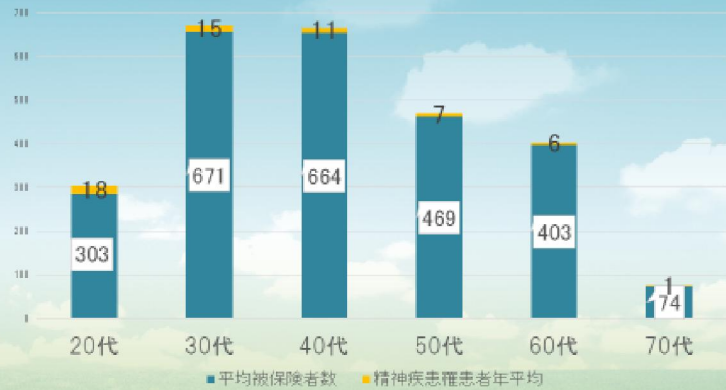
メタボ該当者予備群の減少率



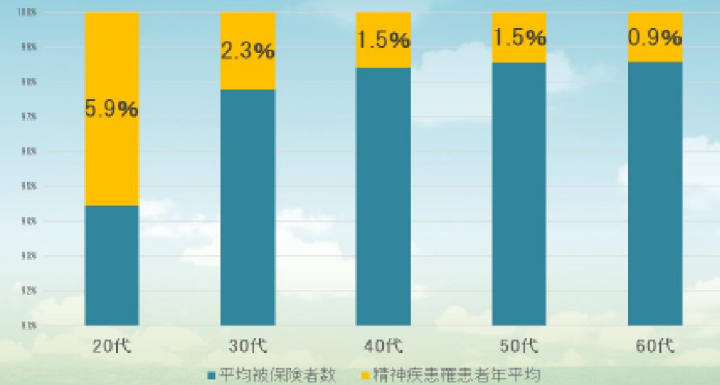




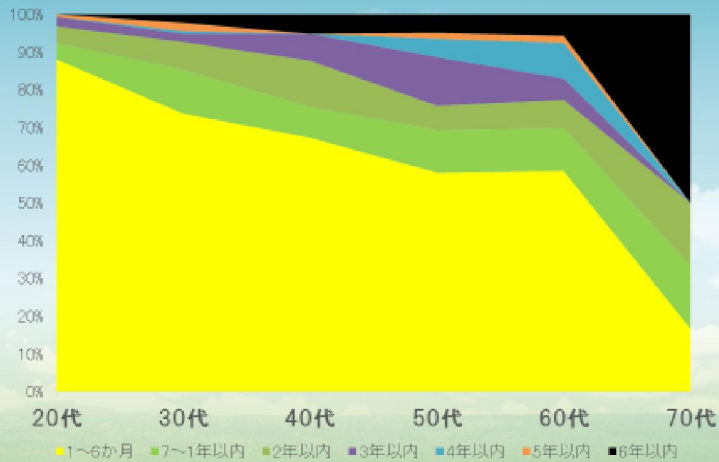
平均被保険者数に対するメンタル疾患患者数



自動車販売店健保の状況



H21~H29メンタル疾患罹患月数

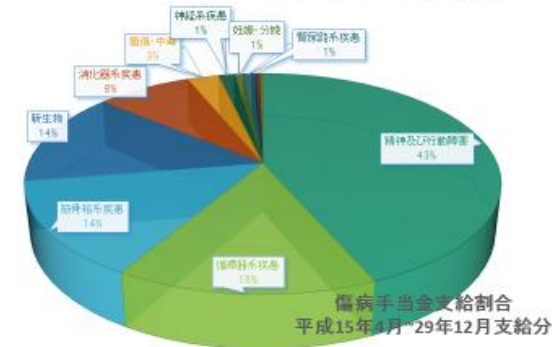


当健保傷病手当金支給状況

平成15年4月~29年12月支給分

H15~H29の傷病手当金総支給額トップ6			
傷病分類	傷病手当金支払額	支給日数	支給人数
精神及び行動障害	48,459,463	6,615日	27
循環器系疾患	17,656,173	3,560日	17
筋骨格系疾患	16,579,187	2,729日	15
新生物	16,064,929	2,150日	20
消化器系疾患	8,908,724	1,142日	8
横痃・中毒	3,016,534	375日	10

14年間の傷病手当金総支給額
=約1億1800万円

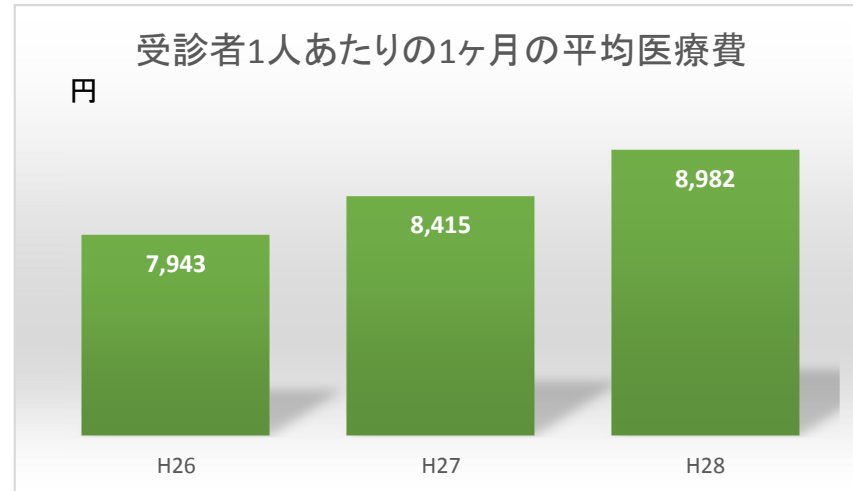
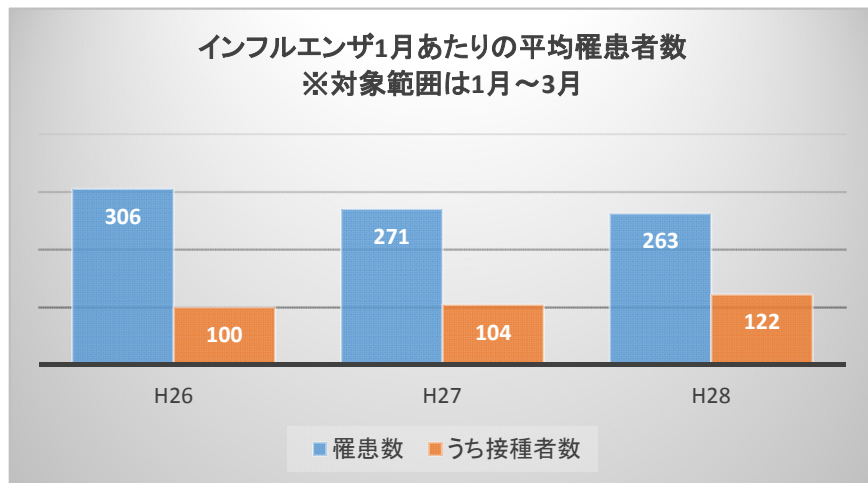
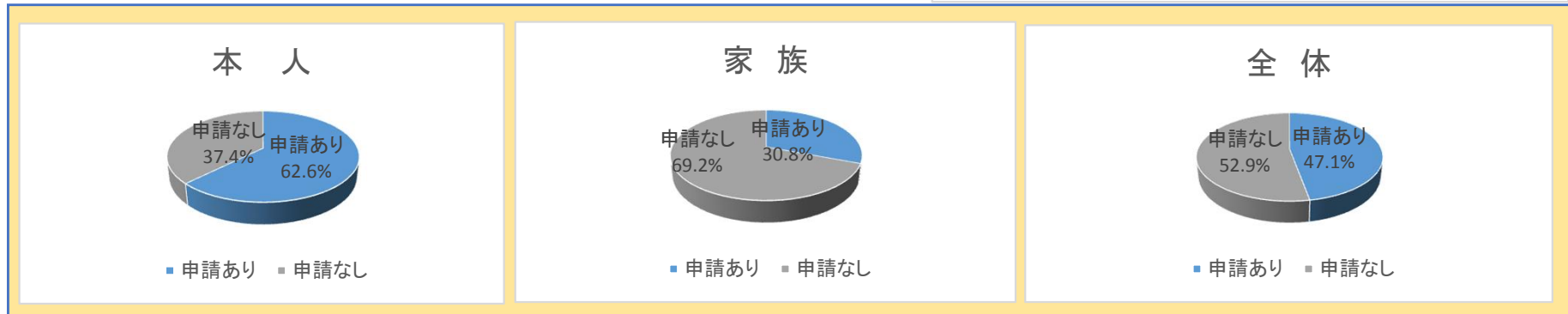
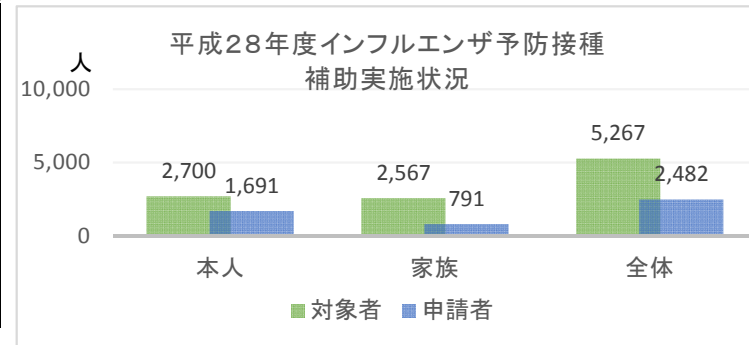


傷病手当金支給割合
平成15年4月~29年12月支給分

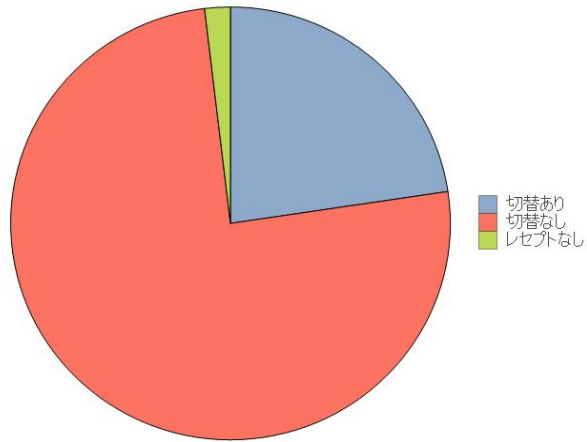
平成28年度インフルエンザ予防接種補助実施状況

富山県自動車販売店健康保険組合

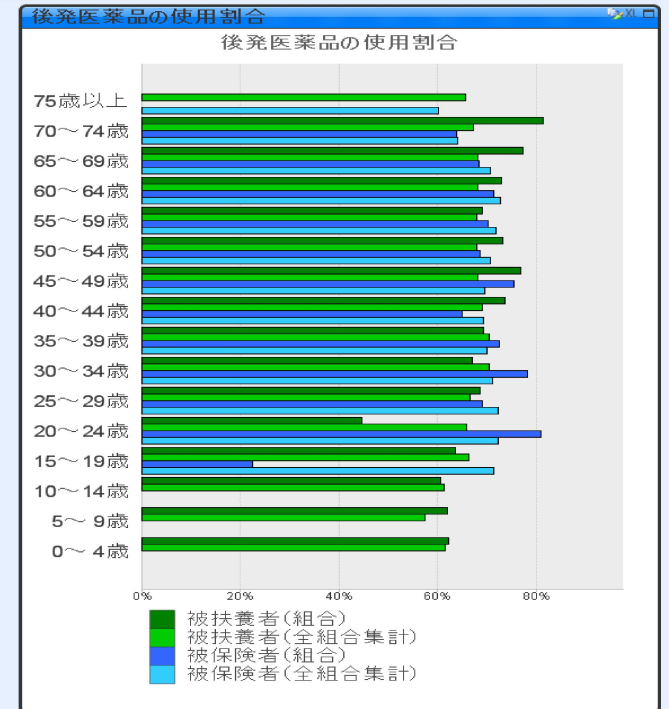
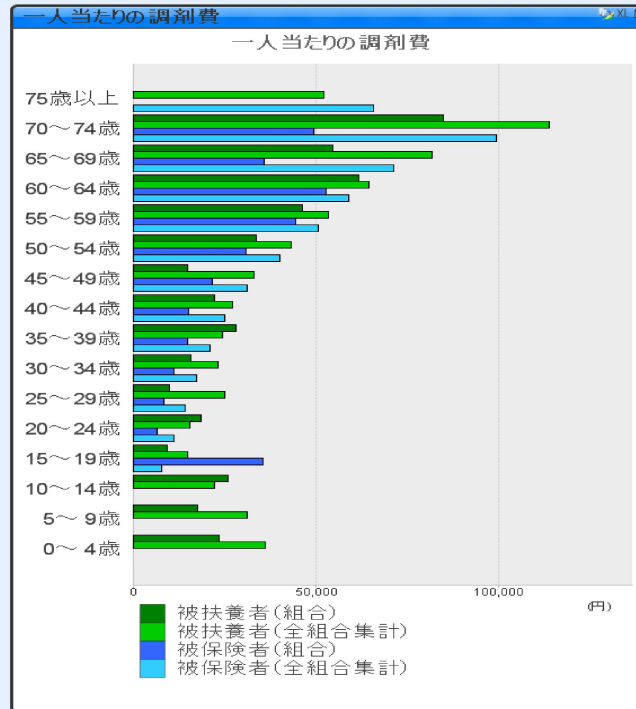
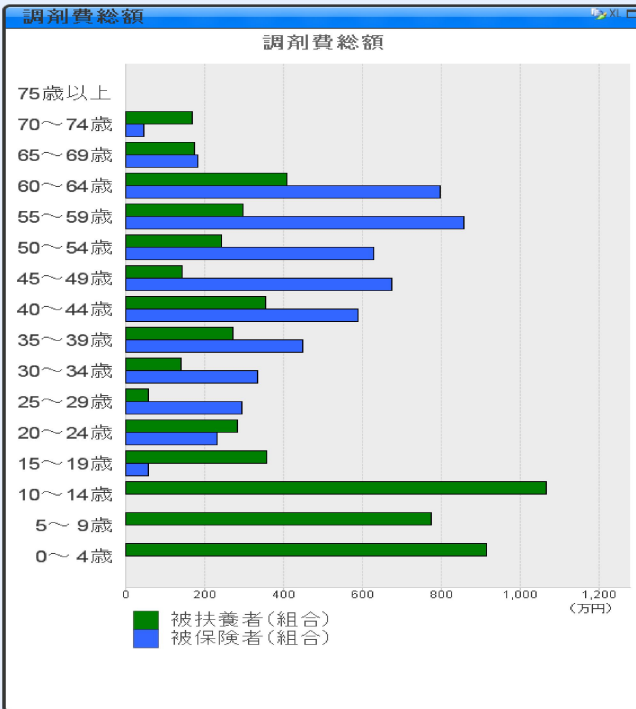
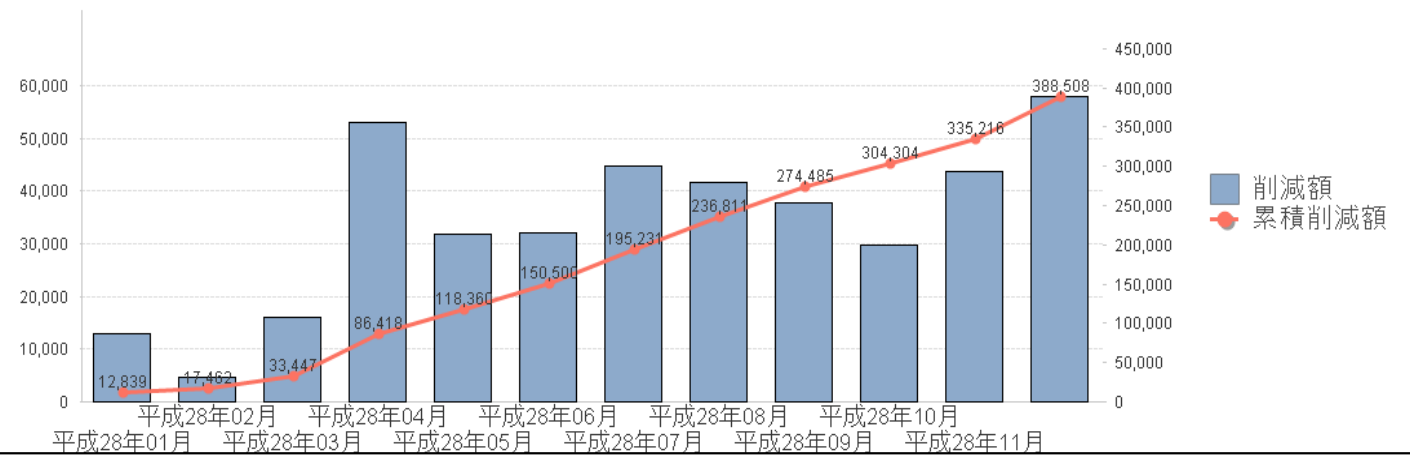
	対象者			申請者			本人	家族	本人家族
	本人	家族	計	本人	家族	計	申請率	申請率	申請率
H28	2,700	2,567	5,267	1,691	791	2,482	62.6%	30.8%	47.1%
(参考) H27	2,527	2,483	5,010	1,564	578	2,142	61.9%	23.3%	42.8%



切替人数割合



削減額推移



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ウ, カ	健診受診率の向上を目的として、被保険者の受検率は、比較的高いものの被扶養者の受検率は被保険者に比べ低い状況である	➔	各事業所への健診PRを引き続き努めるとともに、被扶養者へのPRについて今後検討していく必要がある。会社を経由する方法で案内していたが、ドック申し込みのない対象者に対し、ダイレクトメール等にて受診勧奨をおこなっていく	✓
2	イ	医療費自体は全組合と同様に増加傾向にあり、高血圧、糖尿病・高脂血症が40代以上に急激に増加しているため、今後の課題である	➔	医療機関への受診勧奨者には健診後の二次検査の勧奨を進めるとともに、ハイリスク者には、予防できる医療費である生活習慣病の改善として特定保健指導を拡大し進める。 また、ポピュレーションアプローチとして健康経営を通じ事業所への健康の意識を高める方策を講じていく	✓
3	イ	突発的な医療費、高額薬剤等の増加	➔	突発的な医療費については健診による早期発見で重症化につながらないことが必要である。 高額薬剤等については、改正による影響から対策を講ずるのは困難である	✓
4	オ	精神疾患による長期の傷病手当金受給者が増加	➔	メンタルヘルスへの研修を含め、職場環境の改善をはかるよう健康企業宣言を通じ対策をすすめる	✓
5	カ	インフルエンザの申請率が低い	➔	重症化にならないためのインフルエンザ予防のPRをすすめる	✓
6	エ	組合の健康度診断リスクからみても生活習慣病の起因となるリスク項目が年々多くなっている	➔	職場環境の改善をはかるよう健康企業宣言を通じ対策をすすめるとともに、特定保健指導の拡大に努める	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入者数の構成割合から被保険者数が男性が多い。事業所は県内であるが自動車販売業といった点から各地区のスポットに営業所を設けているため、本社に所属している被保険者が少ない。	➔	男性の多い構成から、たばこの喫煙による影響から血圧などが高く危険要素を抱える社員が多くみられる。特定保健指導などの取り組みについても各営業所への派遣が厳しいのが現状である。 こういった点から、今後の特定保健指導の基盤を整備するとともに、健康企業宣言を通じ一番身近にいる事業主との連携が不可欠であると考えている。
2	30代前半から40代後半にかけ加入者が偏っている	➔	将来的な加入構成を考えた場合、一番多い40代層の健康保持増進が重要である。
3	健保組合には、産業医・保健師等の医療専門職が不在	➔	保健事業を実施する過程では、定期的な効果測定をおこなうがその結果に対する考察や次の展開への仮設の設定には予防医学的な知識・経験が必要となるため事業主の専門職もしくは委託事業者の活用を検討する

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健診が初期計画に比べあまり増加していない	➔	未受検の被扶養者へのPR

2 広報誌すこやかファミリーを営業所に配布しているが、あまり購読されていない。



少しでも被保険者に購読いただくため、現在の広報誌を健保連から送付される広報誌「あしけんタイムス」に変更し個別に配布を検討。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

40歳以上の特定健診・特定保健指導の実施率を高めていくなかで、特に生活習慣病リスク者に対する保健指導の実施率を上げ、予防できる医療費は保健事業を介し医療費削減に努めていきたい。

事業全体の目標

40歳以上の生活習慣病リスク者に対する保健指導の実施率を上げ、予防できる医療費は少しでも抑えていく。また健康企業宣言を通じた健康経営への考え方を事業主に推進し、従業員の意識改革に対する職場の環境改善に努めるようおこなっていく

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	とやま健康企業宣言への取り組み推進
--------	-------------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康管理ライフプランセミナーの開催
予算措置なし	重症化予防のための個人別健康通信簿の送付

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診(人間ドック・市町村健診実施分含む)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ドック未受診者への案内
保健指導宣伝	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック使用促進の通知
保健指導宣伝	「健康情報誌」あしけんタイムスの配付
保健指導宣伝	「育児雑誌」赤ちゃんとママの配付
保健指導宣伝	富自販健保だよりのメール送付
保健指導宣伝	組合ホームページ
保健指導宣伝	新入社員向けメンタルヘルス研修会
保健指導宣伝	新入社員へ「社会保険の知識」配付と社会保険講習会
保健指導宣伝	健康優良者表彰
保健指導宣伝	事業所に対する企業健康状況(仮称:事業所通信簿)の送付
保健指導宣伝	退職者等に対する特定健診データの提供
疾病予防	人間ドック(がん検診含む)
疾病予防	巡回バス健診
その他	家庭常備薬の斡旋案内(有償)
予算措置なし	インフルエンザ予防接種補助
予算措置なし	産業保健師との連携

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
職場環境の整備																					
予算措置なし	1,2	新規	とやま健康企業宣言への取り組み推進	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	2	イ,ケ,シ	-	ア	-	健康宣言事業所10/20事業所中 銀の認定事業所3 金の認定事業所1	健康宣言事業所15/20事業所中 銀の認定事業所5 金の認定事業所1	健康宣言事業所20/20事業所中 銀の認定事業所7 金の認定事業所2	健康宣言事業所20/20事業所中 銀の認定事業所10 金の認定事業所2	健康宣言事業所20/20事業所中 銀の認定事業所15 金の認定事業所3	健康宣言事業所20/20事業所中 銀の認定事業所20 金の認定事業所3	健康宣言を通じ、従業員の健康増進の取り組みや目標を策定し、加入者への働きかけをおこなう。 ポピュレーションアプローチとしての健康意識の基盤をつくりあげる。また、企業間で意見交換しお互いの健康づくりへの意識をたかめていただく。	医療費自体は全組合と同様に増加傾向にあり、高血圧、糖尿病・高脂血症が40代以上に急激に増加しているため、今後の課題である 健診受診率の向上を目的として、被保険者の受検率は、比較的高いものの被扶養者の受検率は被保険者に比べ低い状況である 精神疾患による長期の傷病手当金受給者が増加	
健康企業宣言の参加・取組【実績値】10件 【目標値】平成30年度：12件 平成31年度：15件 平成32年度：20件 平成33年度：20件 平成34年度：20件 平成35年度：20件)-												健康企業宣言認定【実績値】2件 【目標値】平成30年度：3件 平成31年度：4件 平成32年度：7件 平成33年度：10件 平成34年度：15件 平成35年度：20件)-									
加入者への意識づけ																					
保健指導宣伝	5	既存	健康管理ライブセミナーの開催	母体企業	男女	55～(上限なし)	定年退職予定者	3	ス	-	コ	-	定年退職者及び任意継続被保険者に対する健康意識・健康づくりの重要性を伝える	定年退職者及び任意継続被保険者に対する健康意識・健康づくりの重要性を伝える	定年退職者及び任意継続被保険者に対する健康意識・健康づくりの重要性を伝える	定年退職者及び任意継続被保険者に対する健康意識・健康づくりの重要性を伝える	定年退職者及び任意継続被保険者に対する健康意識・健康づくりの重要性を伝える	定年退職者及び任意継続被保険者に対する健康意識・健康づくりの重要性を伝える	退職されるかたへの健康保険制度や健康管理の重要性を伝える	医療費自体は全組合と同様に増加傾向にあり、高血圧、糖尿病・高脂血症が40代以上に急激に増加しているため、今後の課題である	
30【実績値】- 【目標値】平成30年度：30人 平成31年度：30人 平成32年度：30人 平成33年度：30人 平成34年度：30人 平成35年度：30人)-												前期高齢者の医療費削減【実績値】- 【目標値】平成30年度：1% 平成31年度：1% 平成32年度：1% 平成33年度：1% 平成34年度：1% 平成35年度：1%)-									
予算措置なし	3	新規	重症化予防のための個人別健康通信簿の送付	全て	男女	40～74	加入者全員	1	エ	-	エ	-	0 健保連富山連合会を中心とした県内の健保組合との共同事業により、重症化予防対策とした個人別通信簿を送付し、有リスク者へのアプローチや高リスク者への保健指導をおこなう。	健保連富山連合会を中心とした県内の健保組合との共同事業により、重症化予防対策とした個人別通信簿を送付し、有リスク者へのアプローチや高リスク者への保健指導をおこなう。	健保連富山連合会を中心とした県内の健保組合との共同事業により、重症化予防対策とした個人別通信簿を送付し、有リスク者へのアプローチや高リスク者への保健指導をおこなう。	健保連富山連合会を中心とした県内の健保組合との共同事業により、重症化予防対策とした個人別通信簿を送付し、有リスク者へのアプローチや高リスク者への保健指導をおこなう。	健保連富山連合会を中心とした県内の健保組合との共同事業により、重症化予防対策とした個人別通信簿を送付し、有リスク者へのアプローチや高リスク者への保健指導をおこなう。	健保連富山連合会を中心とした県内の健保組合との共同事業により、重症化予防対策とした個人別通信簿を送付し、有リスク者へのアプローチや高リスク者への保健指導をおこなう。	健保連富山連合会を中心とした県内の健保組合との共同事業により、重症化予防対策とした個人別通信簿を送付し、有リスク者へのアプローチや高リスク者への保健指導をおこなう。	医療費自体は全組合と同様に増加傾向にあり、高血圧、糖尿病・高脂血症が40代以上に急激に増加しているため、今後の課題である	
360【実績値】- 【目標値】平成30年度：350件 平成31年度：340件 平成32年度：330件 平成33年度：320件 平成34年度：310件 平成35年度：300件)-												指導対象者の減【実績値】0% 【目標値】平成30年度：1% 平成31年度：1% 平成32年度：1% 平成33年度：1% 平成34年度：1% 平成35年度：1%)-									
個別の事業																					
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(人間ドック・市町村健診実施分含む)	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ	-	ア,キ	-	人間ドックを中心に特定健診及びがん検診を実施	人間ドックを中心に特定健診及びがん検診を実施	人間ドックを中心に特定健診及びがん検診を実施	人間ドックを中心に特定健診及びがん検診を実施	人間ドックを中心に特定健診及びがん検診を実施	人間ドックを中心に特定健診及びがん検診を実施	人間ドックを中心に特定健診及びがん検診を実施	人間ドックを中心とした特定健診。がん検診を勧め早期発見・早期治療に努めていく	健診受診率の向上を目的として、被保険者の受検率は、比較的高いものの被扶養者の受検率は被保険者に比べ低い状況である 突発的な医療費、高額薬剤等の増加
受検率【実績値】85.3% 【目標値】平成30年度：85.1% 平成31年度：85.3% 平成32年度：85.3% 平成33年度：85.4% 平成34年度：86.2% 平成35年度：86.3%)人間ドックを推進し受検率を高める。また、ドック未申込み者に対しては事業者健診結果の提出を求めることで受検率の増加を見込む												上昇率【実績値】5% 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：2% 平成34年度：2% 平成35年度：2%)特定健診の受診率については前年比2%以上の増加を目標とする。									
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	オ,シ	-	ア,コ,ス	-	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える	事業主との連携により、健康課題でもある40代のリスク者を減らすことが重要	医療費自体は全組合と同様に増加傾向にあり、高血圧、糖尿病・高脂血症が40代以上に急激に増加しているため、今後の課題である 組合の健康度診断リスクからみても生活習慣病の起因となるリスク項目が年々多くなっている	
契約機関の整備拡大【実績値】1件 【目標値】平成30年度：15件 平成31年度：16件 平成32年度：18件 平成33年度：20件 平成34年度：22件 平成35年度：25件)現在委託機関が1機関のため特定保健指導の環境整備を進めるとともに指導実施の促進(実施率:国の参酌標準値30%以上)を目標に契約機関を整備し当日指導できる体制づくりを進める												特定保健指導実施率【実績値】29.9% 【目標値】平成30年度：40.5% 平成31年度：47.4% 平成32年度：47.5% 平成33年度：50.0% 平成34年度：50.0% 平成35年度：51.2%)第3期計画期間における総合健保の実施率を目標として5年間の増加を見込む									
保健指導宣伝	2,4	新規	ドック未受診者への案内	全て	男女	35～74	加入者全員,基準該当者	1	シ	-	ア	-	被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特定健診)の受検を勧奨	被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特定健診)の受検を勧奨	被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特定健診)の受検を勧奨	被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特定健診)の受検を勧奨	被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特定健診)の受検を勧奨	被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特定健診)の受検を勧奨	被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特定健診)の受検を勧奨し早期発見に努めてもらう	健診受診率の向上を目的として、被保険者の受検率は、比較的高いものの被扶養者の受検率は被保険者に比べ低い状況である	
未受診者への勧奨【実績値】500人 【目標値】平成30年度：450人 平成31年度：430人 平成32年度：430人 平成33年度：420人 平成34年度：420人 平成35年度：400人)未受診者への勧奨をおこなう												受診率昨年度に比べた増加率【実績値】0.5% 【目標値】平成30年度：1.2% 平成31年度：1.5% 平成32年度：1.6% 平成33年度：1.8% 平成34年度：2.0% 平成35年度：2.0%)受診率昨年度に比べた増加率									

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
3,4	既存	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨	全て	男女	18～(上限なし)	基準該当者	3	イ	-	ア	-	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨し重症化予防に早期治療を促す。	医療費自体は全組合と同様に増加傾向にあり、高血圧、糖尿病・高脂血症が40代以上に急激に増加しているため、今後の課題である	
受診勧奨者(【実績値】70人 【目標値】平成30年度:60人 平成31年度:60人 平成32年度:50人 平成33年度:50人 平成34年度:40人 平成35年度:40人)-												動奨による行動変容したもの(【実績値】10人 【目標値】平成30年度:20人 平成31年度:20人 平成32年度:25人 平成33年度:25人 平成34年度:30人 平成35年度:30人)-									
2,5	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	被保険者に通知し、医療費の適正化に努めるとともに、医療費控除への申告の活用をしていただく	被保険者に通知し、医療費の適正化に努めるとともに、医療費控除への申告の活用をしていただく	被保険者に通知し、医療費の適正化に努めるとともに、医療費控除への申告の活用をしていただく	被保険者に通知し、医療費の適正化に努めるとともに、医療費控除への申告の活用をしていただく	被保険者に通知し、医療費の適正化に努めるとともに、医療費控除への申告の活用をしていただく	被保険者に通知し、医療費の適正化に努めるとともに、医療費控除への申告の活用をしていただく	被保険者に通知し、医療費の適正化に努めるとともに、医療費控除への申告の活用をしていただく	被保険者に通知し、医療費の適正化に努めるとともに、医療費控除への申告の活用をしていただく	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
1(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:1回 平成31年度:1回 平成32年度:1回 平成33年度:1回 平成34年度:1回 平成35年度:1回)全数通知、年1回												アウトカムのせついでが困難なため(アウトカムは設定されていません)									
7	既存	ジェネリック使用促進の通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	加入者全員に対する希望シールの配布のほか、差額通知の実施	ア,オ,ス	-	加入者全員に対する希望シールの配布のほか、差額通知の実施	加入者全員に対する希望シールの配布のほか、差額通知の実施	加入者全員に対する希望シールの配布のほか、差額通知の実施	加入者全員に対する希望シールの配布のほか、差額通知の実施	加入者全員に対する希望シールの配布のほか、差額通知の実施	加入者全員に対する希望シールの配布のほか、差額通知の実施	加入者全員に対する希望シールの配布のほか、差額通知の実施	医療費削減	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
切り替え人数(【実績値】30人 【目標値】平成30年度:30人 平成31年度:25人 平成32年度:20人 平成33年度:15人 平成34年度:14人 平成35年度:10人)自己負担額が500円以上削減見込												切り替え率(【実績値】30% 【目標値】平成30年度:35% 平成31年度:35% 平成32年度:36% 平成33年度:36% 平成34年度:37% 平成35年度:37%)切り替え率:30%以上									
2,5	既存	「健康情報誌」あしけんタイムスの配付	全て	男女	0～74	被保険者	1	ケ	-	ス	-	被保険者にあしけんタイムスを送付し、運動のストレッチの仕方。健診の重要性を理解いただく	被保険者にあしけんタイムスを送付し、運動のストレッチの仕方。健診の重要性を理解いただく	被保険者にあしけんタイムスを送付し、運動のストレッチの仕方。健診の重要性を理解いただく	被保険者にあしけんタイムスを送付し、運動のストレッチの仕方。健診の重要性を理解いただく	被保険者にあしけんタイムスを送付し、運動のストレッチの仕方。健診の重要性を理解いただく	被保険者にあしけんタイムスを送付し、運動のストレッチの仕方。健診の重要性を理解いただく	被保険者にあしけんタイムスを送付し、運動のストレッチの仕方。健診の重要性を理解いただく	あしけんタイムスを通じ、健康保険への理解推進と健康保持増進に対する考え方を被保険者の皆様に理解抱く	医療費自体は全組合と同様に増加傾向にあり、高血圧、糖尿病・高脂血症が40代以上に急激に増加しているため、今後の課題である	
2700(【実績値】2,700人 【目標値】平成30年度:2,700人 平成31年度:2,710人 平成32年度:2,740人 平成33年度:2,750人 平成34年度:2,760人 平成35年度:2,780人)全被保険者へ配付、各営業所へ配布												アウトカムの結果が困難(アウトカムは設定されていません)									
5	既存	「育児雑誌」赤ちゃんともママの配付	全て	女性	18～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	該当者に赤ちゃんともママを配布	該当者に赤ちゃんともママを配布	該当者に赤ちゃんともママを配布	該当者に赤ちゃんともママを配布	該当者に赤ちゃんともママを配布	該当者に赤ちゃんともママを配布	該当者に赤ちゃんともママを配布	赤ちゃんともママを配布し育児に対する正しい理解を深めてもらう	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
45(【実績値】50件 【目標値】平成30年度:51件 平成31年度:52件 平成32年度:53件 平成33年度:54件 平成34年度:55件 平成35年度:55件)第1子の増加												45(【実績値】50件 【目標値】平成30年度:50件 平成31年度:50件 平成32年度:50件 平成33年度:50件 平成34年度:50件 平成35年度:50件)アンケートの回数の増加									
2,5	既存	富自販健保だよりのメール送付	全て	男女	0～74	加入者全員	1	シ,ス	-	ス	-	事業宛に組合のホットな情報や事業PRをおこない受診率や参加率を上げていくことと、改正の情報をお伝える	事業宛に組合のホットな情報や事業PRをおこない受診率や参加率を上げていくことと、改正の情報をお伝える	事業宛に組合のホットな情報や事業PRをおこない受診率や参加率を上げていくことと、改正の情報をお伝える	事業宛に組合のホットな情報や事業PRをおこない受診率や参加率を上げていくことと、改正の情報をお伝える	事業宛に組合のホットな情報や事業PRをおこない受診率や参加率を上げていくことと、改正の情報をお伝える	事業宛に組合のホットな情報や事業PRをおこない受診率や参加率を上げていくことと、改正の情報をお伝える	事業宛に組合のホットな情報や事業PRをおこない受診率や参加率を上げていくことと、改正の情報をお伝える	事業宛に組合のホットな情報や事業PRをおこない受診率や参加率を上げていくことと、改正の情報をお伝える	健診受診率の向上を目的として、被保険者の受検率は、比較的高いものの被扶養者の受検率は被保険者に比べ低い状況である	
送付回数(【実績値】3回 【目標値】平成30年度:3回 平成31年度:3回 平成32年度:3回 平成33年度:3回 平成34年度:3回 平成35年度:3回)保険制度や保健事業の周知												アウトカムの設定が困難(アウトカムは設定されていません)									
2,5	既存	組合ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ア	-	組合ホームページにより、組合事業内容の閲覧など	組合ホームページにより、組合事業内容の閲覧など	組合ホームページにより、組合事業内容の閲覧など	組合ホームページにより、組合事業内容の閲覧など	組合ホームページにより、組合事業内容の閲覧など	組合ホームページにより、組合事業内容の閲覧など	組合ホームページにより、組合事業内容の閲覧など	組合ホームページにより、組合事業内容の閲覧など	組合ホームページにより、組合事業内容の閲覧などにより組合事業の理解を得る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
100(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)組合運営への理解、広報による周知等												アウトカムは困難(アウトカムは設定されていません)									
2,5	既存	新入社員向けメンタルヘルス研修会	全て	男女	18～35	加入者全員	1	シ	-	ア,ウ	-	組合職員(産業カウンセラーを持つもの)がポピュレーションアプローチとして新入社員へのメンタル対策をおこない。コミュニケーション能力を高めてもらう。	組合職員(産業カウンセラーを持つもの)がポピュレーションアプローチとして新入社員へのメンタル対策をおこない。コミュニケーション能力を高めてもらう。	組合職員(産業カウンセラーを持つもの)がポピュレーションアプローチとして新入社員へのメンタル対策をおこない。コミュニケーション能力を高めてもらう。	組合職員(産業カウンセラーを持つもの)がポピュレーションアプローチとして新入社員へのメンタル対策をおこない。コミュニケーション能力を高めてもらう。	組合職員(産業カウンセラーを持つもの)がポピュレーションアプローチとして新入社員へのメンタル対策をおこない。コミュニケーション能力を高めてもらう。	組合職員(産業カウンセラーを持つもの)がポピュレーションアプローチとして新入社員へのメンタル対策をおこない。コミュニケーション能力を高めてもらう。	組合職員(産業カウンセラーを持つもの)がポピュレーションアプローチとして新入社員へのメンタル対策をおこない。コミュニケーション能力を高めてもらう。	組合職員(産業カウンセラーを持つもの)がポピュレーションアプローチとして新入社員へのメンタル対策をおこない。コミュニケーション能力を高めてもらう。	組合職員(産業カウンセラーを持つもの)がポピュレーションアプローチとして新入社員へのメンタル対策をおこない。コミュニケーション能力を高めてもらう。	精神疾患による長期の傷病手当金受給者が増加
150(【実績値】100人 【目標値】平成30年度:130人 平成31年度:150人 平成32年度:170人 平成33年度:190人 平成34年度:200人 平成35年度:210人)新入社員ほか入社後1年目層、2年目層の全員が参加												150(【実績値】100人 【目標値】平成30年度:90人 平成31年度:89人 平成32年度:85人 平成33年度:60人 平成34年度:55人 平成35年度:50人)メンタル疾患患者数の減少									

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度							
アウトプット指標												アウトカム指標													
2	既存	新入社員へ「社会保険の知識」配付と社会保険講習会	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ス	-	ア	-	新入社員への社会保険の理解を深めてもらう事業所への説明を実施	新入社員への社会保険の理解を深めてもらう事業所への説明を実施	新入社員への社会保険の理解を深めてもらう事業所への説明を実施	新入社員への社会保険の理解を深めてもらう事業所への説明を実施	新入社員への社会保険の理解を深めてもらう事業所への説明を実施	新入社員への社会保険の理解を深めてもらう事業所への説明を実施	新入社員への健康への意識にあわせ、健康保険制度の理解を深めていただく。皆さんの保険料は何に使われているのか。どうして健康保険料が年々増えているのかを説明	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)						
150(【実績値】100人 【目標値】平成30年度：100人 平成31年度：110人 平成32年度：111人 平成33年度：115人 平成34年度：120人 平成35年度：125人)												社会保険への深い認識として取り組むものでありアウトカムは設定が困難(アウトカムは設定されていません)													
8	既存	健康優良者表彰	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア	-	健康優良者に対し記念品を贈呈	コ	-	5年・10年者を表彰	5年・10年者を表彰	5年・10年者を表彰	5年・10年者を表彰	5年・10年者を表彰	5年・10年者を表彰	健康優良者の表彰をおこない、意識の高揚をはかっていただく。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
1(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)												5年・10年者を表彰						アウトカムのせついが困難(アウトカムは設定されていません)							
1	新規	事業所に対する企業健康状況(仮称:事業所通信簿)の送付	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	シ	-	ア	-	事業所通信簿を送付	事業所通信簿を送付	事業所通信簿を送付	事業所通信簿を送付	事業所通信簿を送付	事業所通信簿を送付	事業所通信簿を送付	各事業所の健康状態を企業が把握し、組合平均値と比較して健康課題を見つけていただく	医療費自体は全組合と同様に増加傾向にあり、高血圧、糖尿病・高脂血症が40代以上に急激に増加しているため、今後の課題である					
事業所通信簿の送付(【実績値】- 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												現在のところアウトカムの判断は困難(アウトカムは設定されていません)													
3	新規	退職者等に対する特定健診データの提供	全て	男女	40～74	その他	1	ス	-	オ	-	退職者に対し、必要に応じ過去の特定健診データの提供をおこなう	特定健診のデータの保険者間の連携のための退職者への特定健診データ提供	特定健診のデータの保険者間の連携のための退職者への特定健診データ提供	特定健診のデータの保険者間の連携のための退職者への特定健診データ提供	特定健診のデータの保険者間の連携のための退職者への特定健診データ提供	特定健診のデータの保険者間の連携のための退職者への特定健診データ提供	特定健診のデータの保険者間の連携のための退職者への特定健診データ提供	特定健診データへの連携協力と分析	該当なし					
資格喪失による提供数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：250人 平成31年度：200人 平成32年度：200人 平成33年度：220人 平成34年度：220人 平成35年度：230人)-												アウトカムが困難(アウトカムは設定されていません)													
疾病予防	3	既存	人間ドック(がん検診含む)	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ウ,オ	-	キ	-	費用の一部補助35歳以上に特定健診の上乗せとして実施。自己負担金 1日ドック 3,000円 1日+脳ドック15,000円 1泊2日ドック20,000円 1泊+脳ドック30,000円	費用の一部補助35歳以上に特定健診の上乗せとして実施。自己負担金 1日ドック 3,000円 1日+脳ドック15,000円 1泊2日ドック20,000円 1泊+脳ドック30,000円	費用の一部補助35歳以上に特定健診の上乗せとして実施。自己負担金 1日ドック 3,000円 1日+脳ドック15,000円 1泊2日ドック20,000円 1泊+脳ドック30,000円	費用の一部補助35歳以上に特定健診の上乗せとして実施。自己負担金 1日ドック 3,000円 1日+脳ドック15,000円 1泊2日ドック20,000円 1泊+脳ドック30,000円	費用の一部補助35歳以上に特定健診の上乗せとして実施。自己負担金 1日ドック 3,000円 1日+脳ドック15,000円 1泊2日ドック20,000円 1泊+脳ドック30,000円	費用の一部補助35歳以上に特定健診の上乗せとして実施。自己負担金 1日ドック 3,000円 1日+脳ドック15,000円 1泊2日ドック20,000円 1泊+脳ドック30,000円	健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療	健診受診率の向上を目的として、被保険者の受検率は、比較的高いものの被扶養者の受検率は被保険者に比べ低い状況である 突発的な医療費、高額薬剤等の増加 医療費自体は全組合と同様に増加傾向にあり、高血圧、糖尿病・高脂血症が40代以上に急激に増加しているため、今後の課題である					
	実施率(【実績値】79.2% 【目標値】平成30年度：85% 平成31年度：86% 平成32年度：87% 平成33年度：88% 平成34年度：89% 平成35年度：90%)-												アウトプットと同様により記載が困難(アウトカムは設定されていません)												
	3	既存	巡回バス健診	全て	男女	25～74	加入者全員	1	ウ,コ	-	コ	-	若人である25歳以上を対象に健診をおこない早期発見・早期治療に努める	若人である25歳以上を対象に健診をおこない早期発見・早期治療に努める	若人である25歳以上を対象に健診をおこない早期発見・早期治療に努める	若人である25歳以上を対象に健診をおこない早期発見・早期治療に努める	若人である25歳以上を対象に健診をおこない早期発見・早期治療に努める	若人である25歳以上を対象に健診をおこない早期発見・早期治療に努める	若人である25歳以上を対象に健診をおこない早期発見・早期治療に努める	若人である25歳以上を対象に健診をおこない早期発見・早期治療に努める	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)				
受診率(【実績値】33% 【目標値】平成30年度：35% 平成31年度：35% 平成32年度：38% 平成33年度：38% 平成34年度：40% 平成35年度：40%)												受診率の向上						病気の発症率(【実績値】2% 【目標値】平成30年度：2% 平成31年度：2% 平成32年度：2% 平成33年度：4% 平成34年度：4% 平成35年度：4%)						実施による病気の発症率の効果測定	
その他	8	既存	家庭常備薬の鞆旋案内(有償)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	ス	-	セルフメディケーションによる医療費を削減	セルフメディケーションによる医療費を削減	セルフメディケーションによる医療費を削減	セルフメディケーションによる医療費を削減	セルフメディケーションによる医療費を削減	セルフメディケーションによる医療費を削減	セルフメディケーションによる医療費を削減	セルフメディケーションによる医療費を削減していただく。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)				
	年1(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)												医療費削減						5(【実績値】- 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%)						医療費の削減率
予算措置なし	3	新規	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～64	加入者全員	1	キ	-	ア,コ	-	加入員全員に対しインフルエンザの予防接種をおこない予防に努める	加入員全員に対しインフルエンザの予防接種をおこない予防に努める	加入員全員に対しインフルエンザの予防接種をおこない予防に努める	加入員全員に対しインフルエンザの予防接種をおこない予防に努める	加入員全員に対しインフルエンザの予防接種をおこない予防に努める	加入員全員に対しインフルエンザの予防接種をおこない予防に努める	インフルエンザの予防接種をおこない予防に努める	突発的な医療費、高額薬剤等の増加 インフルエンザの申請率が低い					
	申請率(【実績値】35% 【目標値】平成30年度：36% 平成31年度：37% 平成32年度：38% 平成33年度：39% 平成34年度：40% 平成35年度：41%)												全加入員の50%:2500人						病気発症医療費削減効果1人あたり(【実績値】500円 【目標値】平成30年度：500円 平成31年度：500円 平成32年度：500円 平成33年度：500円 平成34年度：500円 平成35年度：500円)						接種率:50%

予算科目目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
4	新規	産業保健師との連携	一部の事業所	男女	40～(上限なし)	加入者全員	3	イ,シ	-	イ	-	一部事業所にて、産業保健スタッフとの連携により専門的なアドバイスを従業員へ示していただくとともに健康の重要性の理解を社内で展開していただく。	一部事業所にて、産業保健スタッフとの連携により専門的なアドバイスを従業員へ示していただくとともに健康の重要性の理解を社内で展開していただく。	一部事業所にて、産業保健スタッフとの連携により専門的なアドバイスを従業員へ示していただくとともに健康の重要性の理解を社内で展開していただく。	一部事業所にて、産業保健スタッフとの連携により専門的なアドバイスを従業員へ示していただくとともに健康の重要性の理解を社内で展開していただく。	一部事業所にて、産業保健スタッフとの連携により専門的なアドバイスを従業員へ示していただくとともに健康の重要性の理解を社内で展開していただく。	一部事業所にて、産業保健スタッフとの連携により専門的なアドバイスを従業員へ示していただくとともに健康の重要性の理解を社内で展開していただく。	特定保健指導の重要性のほか、要精密検査・要治療者の医療機関への未受診者に対するアプローチにて専門職を通じておこなう。	組合の健康度診断リスクからみても生活習慣病の起因となるリスク項目が年々多くなっている
受診勧奨及び重症化予防指導(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：1回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-												医療機関未受診者(【実績値】 69人 【目標値】 平成30年度：65人 平成31年度：62人 平成32年度：60人 平成33年度：55人 平成34年度：53人 平成35年度：50人)-							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施

キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築

ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他